

### 第3章 本市の公共施設の現況

本章では、公共施設とインフラ資産の現況を、資産の物理的な情報（ストック）、資産の財務的な情報（コスト）、資産の運営に関する情報（サービス）に分類して整理します。

本書の作成に先立ち、本市では公共施設とインフラ資産について「施設カルテ」を作成しました。施設カルテは公共施設とインフラ資産の各施設について、基本的な情報を収集した帳票です。施設カルテは、第1章で述べた公共施設マネジメントの4つの視点に基づき、公共施設の更新必要性の分析に必要な物理的な情報、維持管理費削減の検討に必要な財務的な情報、適正配置の検討に必要な立地に関する情報、適切な公共サービスの提供に必要な運営に関する情報、によって構成されています。

次節以降では、施設カルテの項目のうち、特に施設の総量に関する項目、安全・安心に関する項目、維持管理費及び運営費に関する項目、施設の利用率に関する項目について整理します。また、施設カルテにおける情報収集の考え方と本書における整理・分析の考え方を下表に示します。

なお、維持管理費以下の項目については、本書では現時点で収集可能な情報に基づく分析を行います。今後コスト情報を定期的に、かつ施設ごとに収集することにより、より精緻な現状把握と分析が可能となります。また財務状況の推移に関する分析で用いる施設運営に係る収支差については、使用料等の収入の有無、各施設の物理的な特性、勤務する職員数等が異なるため、その結果により一概に施設運営の効率性を判断できるものではないことに留意が必要です。

図表 28 本書において整理・分析する項目

項目	施設カルテで収集する情報	白書における整理・分析の方針
施設種類	前述の18種類から選択。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設種類を記載。</li> </ul>
施設数	竣工年が異なる施設は別施設とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設数を整理。</li> </ul>
延床面積	市の資産台帳に記されている延床面積。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設の延床面積を整理。</li> <li>施設種類ごとの延床面積合計値を算出。</li> </ul>
耐用年数	躯体の耐用年数から竣工後の経過年数を差し引き、耐用年数を過ぎているかどうかを判定。鉄骨鉄筋コンクリート造と鉄筋コンクリート造は50年、鉄骨造は38年、軽量鉄骨造は30年、木造は24年と設定。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設における耐用年数到達までの年数を歳出。</li> <li>施設種類ごとに耐用年数を過ぎた施設数を算出。</li> </ul>
大規模改修の実施状況	大規模改修の実施の有無。大規模改修は建物竣工後15年目～30年目に実施されることが多い。なお、本書における大規模改修とは、いわゆる大規模修	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設における大規模改修の実施の有無を整理。</li> <li>施設種類ごとに、大規模改修を実施済みの施設数と未実</li> </ul>

項目	施設カルテで収集する情報	白書における整理・分析の方針
	繕と同義であり、特別に予算を措置して実施する、施設の耐久性に関わる工事とする。修繕とは経年劣化した建物の部分について原状回復を図ることをいう。	施の施設数を算出。
耐震改修の実施状況	耐震改修の実施の有無。耐震改修が不要な建物はその旨を確認。なお耐震改修とは、旧耐震建物で耐震性に問題があると思われる建築物に対して行う、適切な補強工事を指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各施設における耐震改修の実施の有無を整理。</li> <li>・ 施設種類ごとに、耐震改修を実施済みの施設数と未実施の施設数を算出。</li> </ul>
劣化診断の実施状況	劣化診断は、建築物の躯体や設備の劣化状況に関する調査・診断を指す。大規模改修が想定される建物について、事前に劣化状況を把握し、適切な大規模改修計画を策定するために実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各施設における劣化診断の実施の有無を整理。</li> <li>・ 施設種類ごとに、劣化診断を実施済みの施設数と未実施の施設数を算出。</li> </ul>
アスベストへの対応状況	アスベスト調査の実施の有無と対応状況。アスベスト調査とは、建築物におけるアスベストの使用の有無に関する調査を指す。調査の結果アスベストの使用が認められた場合は、アスベスト飛散防止のための対策工事が求められる。 なお、平成 18 年に建築物におけるアスベストの飛散のおそれのある建築材料の使用が規制されたことから、平成 18 年以降に竣工した建物については、アスベスト対応不要と記載する。本規制以前に竣工した建物については全てアスベスト調査を実施済みであり、必要な対策は講じている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各施設におけるアスベスト調査の実施の有無を整理。</li> <li>・ 調査を実施済みの施設については対応状況を整理。</li> <li>・ 施設種類ごとに、アスベスト調査を実施済みの施設数、未実施の施設数、調査の実施有無が不明の施設数を算出。</li> <li>・ 調査を実施済みの施設については、対応状況について対応済の施設数と未対応の施設数を算出。</li> </ul>
耐震基準の状況	新築時の確認済証取得年月日が昭和 56 年 5 月 31 日以前の施設は旧耐震、同年 6 月 1 日以降の施設は新耐震を選択。旧耐震の施設については Is 値を収集。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各施設における耐震改修の実施の有無を整理。</li> <li>・ 旧耐震建物については Is 値を整理。</li> <li>・ 施設種類ごとに、旧耐震の施設数と新耐震の施設数を算</li> </ul>

項目	施設カルテで収集する情報	白書における整理・分析の方針
		出。
バリアフリーへの対応状況	バリアフリーへの対応の有無。なお本書におけるバリアフリーとは、段差の解消、手すりの設置、多目的トイレの設置、点字案内板の設置、点字ブロックの設置等、高齢者や障がい者等が施設を円滑に利用できるようにするための対応を指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施設におけるバリアフリーへの対応の有無を整理。</li> <li>施設種類ごとに、バリアフリーに対応済みの施設数と未対応の施設数を算出。</li> </ul>
維持管理費の推移	過去5年間の維持管理費。なお水光熱費と修繕費を維持管理費とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設種類ごとに維持管理費の合計値を算出。</li> </ul>
財務状況の推移	過去5年間の施設運営に係る収支差。本書においては、平成26年度時点で把握可能な情報のみを記載している。このため、収支分析に必要な全てのデータは網羅しておらず、あくまで参考情報とする。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設種類ごとに施設運営に係る収支差の合計値を算出。</li> </ul>
コスト指標	施設運営に係る単年度支出（直近年度）に基づき、面積当たりコスト、市民一人当たりコスト、職員一人当たりコストを算出。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設種類ごとに、コスト指標の平均値を算出。</li> </ul>
利用率／利用者数	施設種類ごとの利用率または利用者数。	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員がある施設種類については、施設の利用率の平均値を算出。</li> <li>定員がない施設種類については、施設の利用者数の合計値を算出。</li> </ul>
利用者の偏りと主な利用者層	利用者の偏りの有無と主な利用者層。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設種類ごとに、利用者の偏りの有無と主な利用者層を整理。</li> </ul>
利用者一人当たりコスト等	施設運営に係る単年度支出と利用者数に基づき、利用者一人当たりコストを算出。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設種類ごとに、各施設の利用者一人当たりコストの平均値を算出。</li> </ul>

※躯体の耐用年数は国税庁公表の耐用年数表による

※利用率、利用者の偏りと主な利用者層、利用者一人当たりのコストの3項目については、市民利用が想定される一部の施設のみにおいて分析を行う。

図表 29 公共施設の施設カルテ(例)

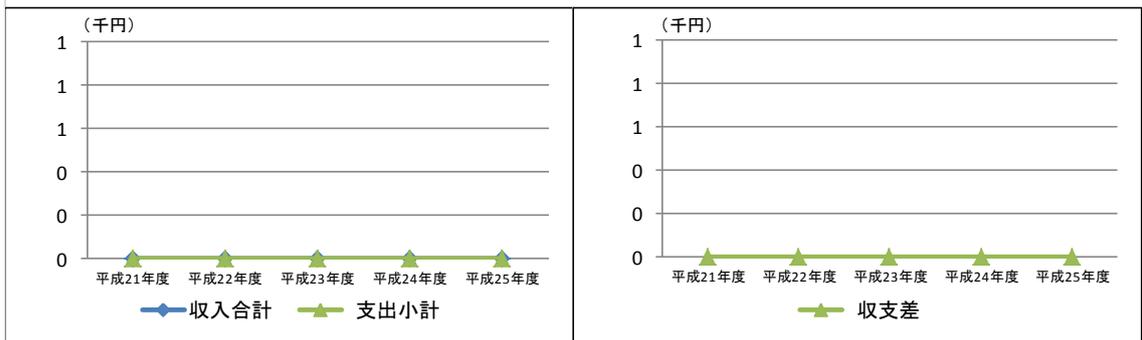
施設カルテ					
施設番号		施設名称			
共通項目(主たる建物)				記入年度	2014年度
敷地情報					
地域		所在地	八潮市		
敷地面積		用途地域	(こちらから選択ください。)		
容積率			(複数にまたがる場合はこちらも選択ください。)		
建ぺい率		最寄バス停名		バス停からの所要時間	
敷地周辺の情報	<input type="checkbox"/> 用水路に面する	<input type="checkbox"/> 河川に面する	<input type="checkbox"/> 狭あい道路に面する	<input type="checkbox"/> その他	(その他の場合、入力)
施設基本情報					
配置形態		(複合・併設施設)	(施設番号)	(施設名称)	
竣工年		耐用年数到達までの年数		構造	
建築面積		用途	(大項目)	(中項目)	
建物総延床面積(申請)		施設延床面積(申請)		規模(地上・地下)	地上 階
建物総延床面積(資産台帳)		施設延床面積(資産台帳)			地下 階
駐車場(平地)		駐車場(立体)		駐車場の満車状況	
所管課		所有形態	(選択)	区分所有又は賃貸の場合 公共施設以外の主用途	(選択)
会計区分			(賃貸の場合所有者)		(その他の場合、入力)
財産区分		設置の経緯		(その他の場合、入力)	
設置根拠条例				設計者	
整備費		簿価(千円)		施工者	
補助金		補助金名称			
		処分制限年数		制限終了まで	
起債		起債名称		償還/未償還	(選択)
寄付金		寄付者名		(未償還の場合、残金)	
施設情報					
大規模改修の実施	(選択)		耐震改修の実施	(選択)	
劣化診断の実施	(選択)		アスベスト調査の実施	(選択)	
耐震基準		Is値		避難所及び避難場所指定	
AED設置		環境性能		(PAL値)	
不具合の有無		不具合の内容	<input type="checkbox"/> 床面が陥没・割れ	<input type="checkbox"/> 手すりが損傷	<input type="checkbox"/> 非常口扉が損傷
			<input type="checkbox"/> タイルの剥離	<input type="checkbox"/> 漏水	<input type="checkbox"/> その他
			(その他の場合、入力)		
バリアフリー対応の有無		バリアフリー対応の内容	<input type="checkbox"/> 段差の解消	<input type="checkbox"/> 手すりの設置	<input type="checkbox"/> 多目的トイレの設置
			<input type="checkbox"/> 点字案内板の設置	<input type="checkbox"/> 点字ブロックの設置	<input type="checkbox"/> その他
			(その他の場合、入力)		
防災関連施設	<input type="checkbox"/> 非常用発電機	<input type="checkbox"/> 備蓄倉庫	<input type="checkbox"/> その他	(その他の場合、入力)	
運営情報					
運営主体	(選択)	(直営以外の場合) 事業者・団体等の名称		(直営以外の場合) 委託・指定等の期限	
土地の貸付		床の貸付			
従業員数	合計人	正職員 人	非常勤 人	臨時 人	他 人
他施設との連携	連携先: 無	連携先の名称:			
内容:					
利用者意見					
就労者意見					

公共施設の施設カルテ(例)

維持管理情報					
維持管理主体	(選択)	(直営以外の場合) 事業者・団体等の名称		(直営以外の場合) 委託等の期限	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
電気使用量(kWh)					
電気料金(千円)					
ガス使用量(m <sup>3</sup> )					
ガス料金(千円)					
水道使用量(m <sup>3</sup> )					
水道料金(千円)					
修繕費(千円)					

投資的経費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
既存更新分	0	0	0	0	0
新規整備分	0	0	0	0	0
用地取得分	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0

財務情報					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入(使用料)	0	0	0	0	0
(貸付料)	0	0	0	0	0
(その他)	0	0	0	0	0
収入合計	0	0	0	0	0
支出(人件費)	0	0	0	0	0
(需用費)	0	0	0	0	0
(委託料)	0	0	0	0	0
(その他)	0	0	0	0	0
支出小計	0	0	0	0	0
収支差	0	0	0	0	0
(減価償却費)	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	0	0	0
収益	0	0	0	0	0



指標					
床面積当たりコスト		市民一人当たりコスト		職員一人当たりコスト	

公共施設の施設カルテ(例)

施設固有の項目(主たる建物)					
利用情報					
戸数	戸				
指標					
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
入居戸数(戸)					
利用率					
入居1戸当たりコスト					
	利用率			入居1戸当たりコスト	

附属的な建物(倉庫等)

施設基本情報					
施設名称		構造			
用途		規模	地上 1 階		
竣工年			地下 階		
施設情報					
大規模改修	(選択)		耐震改修	(選択)	
耐震基準			不具合の有無	無	
不具合の内容	<input type="checkbox"/> 床面が陥没・割れ <input type="checkbox"/> 手すりが損傷 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 非常口が損傷 <input type="checkbox"/> タイルの剥離 <input type="checkbox"/> 漏水 (その他の場合、入力)		
防災関連施設	<input type="checkbox"/> 非常用発電機 <input type="checkbox"/> 備蓄倉庫		<input type="checkbox"/> その他    (その他の場合、入力)		

附属的な建物(倉庫等)

施設基本情報					
施設名称		構造			
用途		規模	地上 1 階		
竣工年			地下 階		
施設情報					
大規模改修	(選択)		耐震改修	(選択)	
耐震基準			不具合の有無	無	
不具合の内容	<input type="checkbox"/> 床面が陥没・割れ <input type="checkbox"/> 手すりが損傷 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 非常口が損傷 <input type="checkbox"/> タイルの剥離 <input type="checkbox"/> 漏水 (その他の場合、入力)		
防災関連施設	<input type="checkbox"/> 非常用発電機 <input type="checkbox"/> 備蓄倉庫		<input type="checkbox"/> その他    (その他の場合、入力)		

## 1. 全公共施設の現況

### (1) 施設の総量に関する現況（施設種類、施設数、面積）

#### ①施設種類

施設種類は第1章の図表3に示す18種類です。

#### ②施設数

市内に立地する公共施設は合計145施設です。

#### ③面積

公共施設の総延床面積は162,765㎡です。

### (2) 安全・安心に関する現況

#### ①耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用年数を過ぎた施設は22施設あります。公共施設の約15.2%の施設が耐用年数を過ぎていていることとなります。

#### ②大規模改修の実施状況

大規模改修を実施済みの施設が40施設、未実施の施設が105施設です。図表30に示す通り、大規模改修は建物竣工後15年目から30年目に実施することが通常です。本市において、竣工後30年以上が経過している施設は90施設(62.1%)あり、これらについて、建物を今後も継続的に使用する場合は、大規模改修の実施を検討する必要があります(図表31)。

#### ③耐震改修の実施状況

耐震改修を実施済みの施設が30施設、未実施の施設が49施設、不要の施設が66施設です。

#### ④劣化診断の実施状況

劣化診断を実施済みの施設が4施設、未実施の施設が140施設、不明の施設が1施設です。図表30に示す通り、大規模改修を実施する施設については、事前に劣化診断を行い、大規模改修計画を策定します。上記②で述べた通り(図表31)、本市において、竣工後30年以上が経過している施設は90施設(62.1%)あり、このうち大規模改修を実施する施設については、劣化診断の実施を検討する必要があります。

⑤アスベストへの対応状況

アスベスト調査を実施し、対応が必要な施設については全て対応しています。消防団器具置場のアスベスト調査が未実施です。

⑥耐震基準の状況

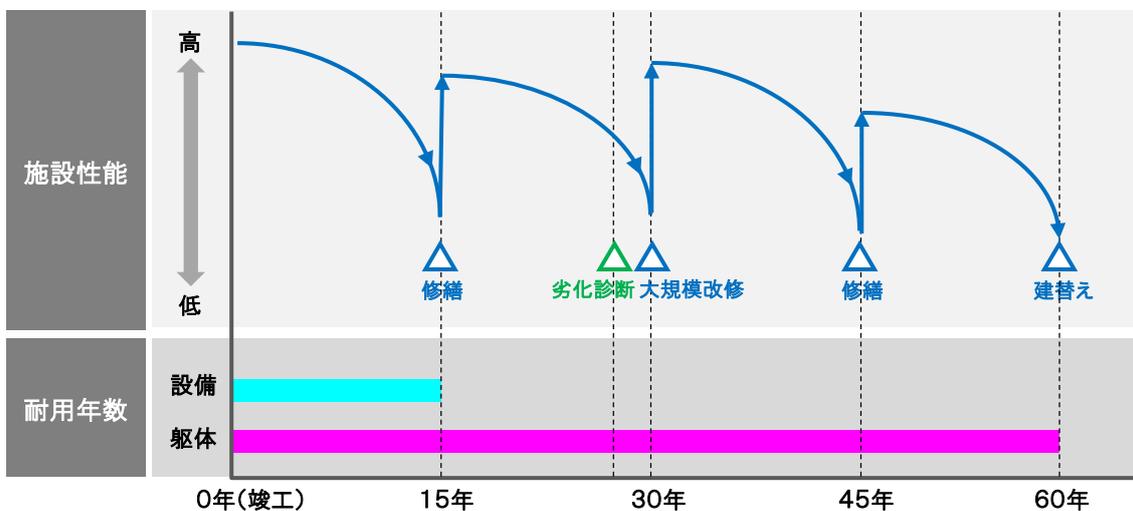
旧耐震基準の施設が 82 施設、新耐震基準の施設が 63 施設です。旧耐震基準の施設のうち、耐震診断が未実施の施設については、早期に実施する必要があります。

さらに、 $I_s$  値が一般の施設については 0.6 未満、避難所に指定された施設については 0.75 未満、防災拠点となる施設については 0.9 未満の場合は、耐震改修の実施を検討する必要があります。

⑦バリアフリーへの対応状況

バリアフリーに対応している施設が 59 施設、未対応の施設が 86 施設です。未対応の施設のうち、職員や市民の日常的な利用が見込まれる施設については、バリアフリーへの対応を検討する必要があります。

図表 30 建物の耐用年数と施設性能の関係イメージ



- 一般的に設備の耐用年数は15年～20年、躯体の耐用年数は40年～60年程度
- 大規模改修は建物竣工後15年目～30年目を実施することが通常
- 大規模改修前に劣化診断を行い、建物の劣化状況を把握したうえで大規模改修の実施内容を決定する
- 躯体が耐用年数に達する時期に建替えを実施する

図表 31 八潮市における築 30 年以上の公共施設数と割合

	施設数	割合
築 30 年以上 (1984 年以前に竣工)	90	62.1%
築 30 年未満 (1985 年以降に竣工)	55	37.9%
全体	145	100%

図表 32 全公共施設の概要①

施設	施設延床面積 (㎡)	耐用年数を過ぎた施設数 (施設)	大規模改修の実施 (施設)			耐震改修の実施 (施設)				劣化診断の実施 (施設)		
			実施済	未実施	不明	実施済	未実施	不要	不明	実施済	未実施	不明
学校	90,711	4	34	16	0	27	8	15	0	0	50	0
公営住宅	7,714	0	0	14	0	0	9	5	0	0	14	0
高齢者福祉施設	5,177	0	0	3	0	0	1	2	0	0	3	0
集会施設	2,759	0	0	3	0	0	1	2	0	2	1	0
障がい者福祉施設	1,723	0	0	5	0	0	0	5	0	0	5	0
消防施設	5,121	7	0	25	0	0	8	17	0	0	25	0
スポーツ施設	9,905	0	0	4	0	0	1	3	0	0	3	1
職員住宅	803	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
教職員住宅	4,385	2	2	3	0	0	5	0	0	0	5	0
その他教育施設	322	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
その他の行政系施設	1,304	1	0	4	0	0	2	2	0	0	4	0
庁舎等	9,248	1	0	4	0	0	2	2	0	0	4	0
図書館	2,832	0	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0
博物館等	2,295	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
文化施設	10,424	0	1	2	0	0	0	3	0	0	3	0
保健施設	2,165	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
幼児・児童施設	1,689	2	3	8	0	3	3	5	0	0	11	0
幼保・こども園	4,188	5	0	8	0	0	6	2	0	0	8	0
合計	162,765	22	40	105	0	30	49	66	0	4	140	1

※1 大規模改修が未実施の 105 施設のうち、築年数 30 年以上 (1984 年以前の竣工) の施設を対象に、今後、大規模改修を要する施設を検討する。

※2 旧耐震であるが、耐震改修を実施していない施設。このうち、耐震診断を実施して必要と認められた場合に耐震改修を要する。

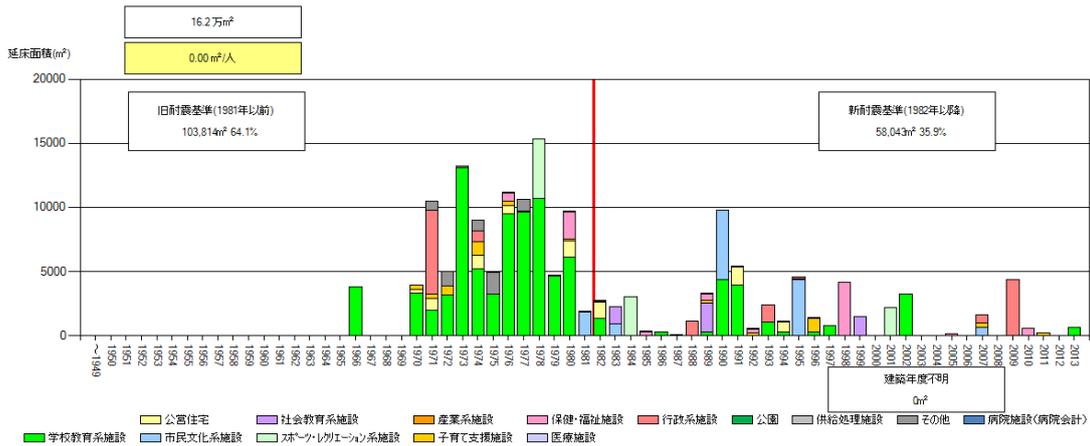
※3 上記※1 において大規模改修が必要と判断された施設についてのみ劣化診断の対象となる。このため、劣化診断が未実施になっている当該施設 (140 施設) 全てが大規模改修を要する施設ではない。

図表 33 全公共施設の概要②

施設	アスベスト調査の実施 (施設)			アスベスト対応 (施設)			耐震基準 (施設)		バリアフリー (施設)	
	実施済	未実施	不明	対応済	未対応	対応不要	旧耐震	新耐震	対応	未対応
学校	49	1	0	6	0	44	35	15	23	27
公営住宅	14	0	0	0	0	14	12	2	7	7
高齢者福祉施設	3	0	0	0	0	3	1	2	3	0
集会施設	3	0	0	0	0	3	1	2	2	1
障がい者福祉施設	3	2	0	0	0	5	0	5	4	1
消防施設	0	25	0	0	0	5	8	17	4	21
スポーツ施設	4	0	0	1	0	3	1	3	3	1
職員住宅	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
教職員住宅	5	0	0	0	0	5	5	0	0	5
その他教育施設	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
その他の行政系施設	1	3	0	0	0	1	2	2	0	4
庁舎等	3	1	0	1	0	3	2	2	2	2
図書館	2	0	0	0	0	2	0	2	2	0
博物館等	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0
文化施設	2	1	0	0	0	3	0	3	3	0
保健施設	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1
幼児・児童施設	10	1	0	2	0	9	6	5	3	8
幼保・こども園	7	1	0	0	0	8	6	2	2	6
合計	110	35	0	10	0	112	82	63	59	86

※平成 18 年に、建築物におけるアスベストの飛散のおそれのある建築材料の使用が規制されたことから、平成 18 年以降に竣工した建物については、アスベスト対応不要と記載する。本規制以前に竣工した建物については全てアスベスト調査を実施済であり、必要な対策は講じている。

図表 34 全公共施設の年度別延床面積



旧耐震基準		新耐震基準	
103,814 (m <sup>2</sup> )	64.1%	58,043 (m <sup>2</sup> )	35.9%

## 2. 公共施設の施設分類別の現況

公共施設の施設分類ごとに、ストック情報、コスト情報、サービス情報を整理します。維持管理費、財務状況、利用率（利用者数）、コスト指標については、収集できた情報に基づき整理と分析を行います。

### （1）庁舎等

#### ①施設数

施設数は4つであり、そのうち3つは八潮市中央一丁目に立地する庁舎施設です。施設カルテにおいては、竣工年が異なり、明らかに別の建物と捉えられるものは別施設とします。

#### ②延床面積

総延床面積は約9,200 m<sup>2</sup>であり、そのうち1971年に竣工した庁舎が約6,500 m<sup>2</sup>と大半を占めます。

#### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

庁舎別館が1974年竣工であり、鉄骨造のため耐用年数を過ぎています。1971年竣工の庁舎は鉄筋コンクリート造のため、耐用年数を過ぎてはいませんが、7年後には耐用年数に達します。

#### ④大規模改修の実施状況

全ての施設において大規模改修は未実施です。八潮市役所駅前出張所を除く3つの施設は竣工後20年以上が経過しており、大規模改修の実施を検討する必要があります。

#### ⑤耐震改修の実施状況

耐震基準が旧耐震である庁舎と庁舎別館について耐震改修が未実施です。

#### ⑥劣化診断の実施状況

全ての施設が未実施です。全て竣工後20年以上が経過しているため、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。

#### ⑦アスベストへの対応状況

1996年以前に竣工した庁舎、庁舎東側棟と庁舎別館について調査が実施されており、各々必要な対応が行われています。

⑧耐震基準の状況

庁舎と庁舎別館が旧耐震であり、庁舎については Is 値が 0.22 となっています。庁舎別館の Is 値については不明です。

⑨バリアフリーへの対応状況

庁舎と八潮市役所駅前出張所についてはバリアフリー対応がなされています。他の 2 施設についてはバリアフリー対応がなされておらず、対応を検討する必要があります。

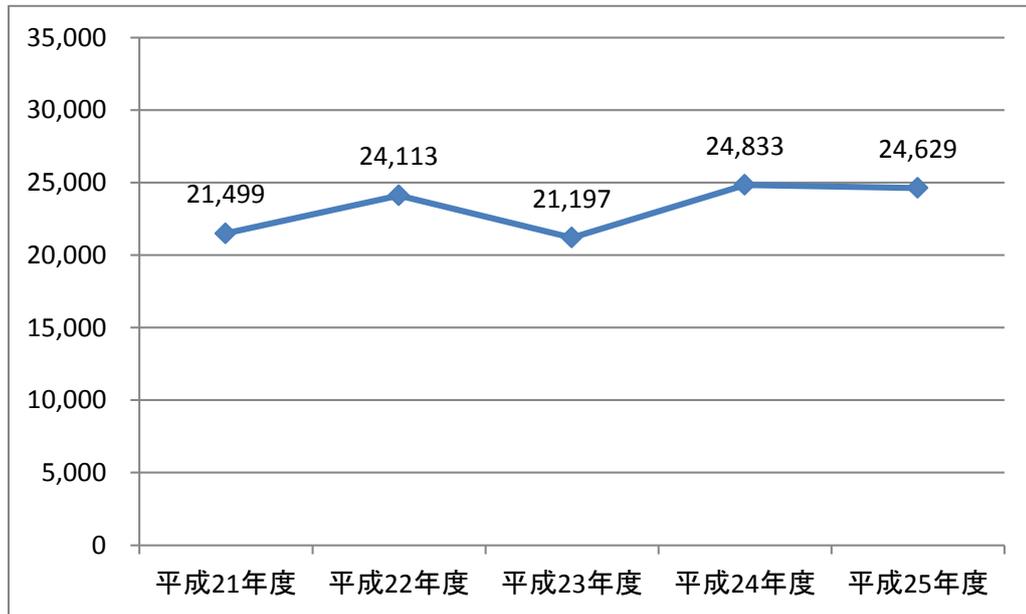
図表 35 庁舎等の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応
庁舎	1971	7	6,498	未実施	未実施	未実施	実施済	対応済	旧耐震	0.22	有
庁舎東側棟	1993	17	1,274	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
庁舎別館	1974	△2	862	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
八潮市役所駅前出張所	2007	43	614	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
合計			9,248	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				0 施設	0 施設	0 施設	3 施設	1 施設	2 施設		2 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				4 施設	2 施設	4 施設	1 施設	0 施設	2 施設		2 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	2 施設	0 施設	0 施設	3 施設			
					不明						
					0 施設						

⑩維持管理費の推移

ここ 5 年間の維持管理費は微増傾向にあります。なお八潮市役所駅前出張所の電気料金と水道料金については、八潮市民文化会館駅前分館（アネックス）とメーターが共通です。電気料金についてはアネックスの利用割合が非常に大きいことから全てアネックスの負担とし、水道料金は施設の面積に応じて使用料金を按分しています。平均して年間約 23,254（千円）が支出されています。

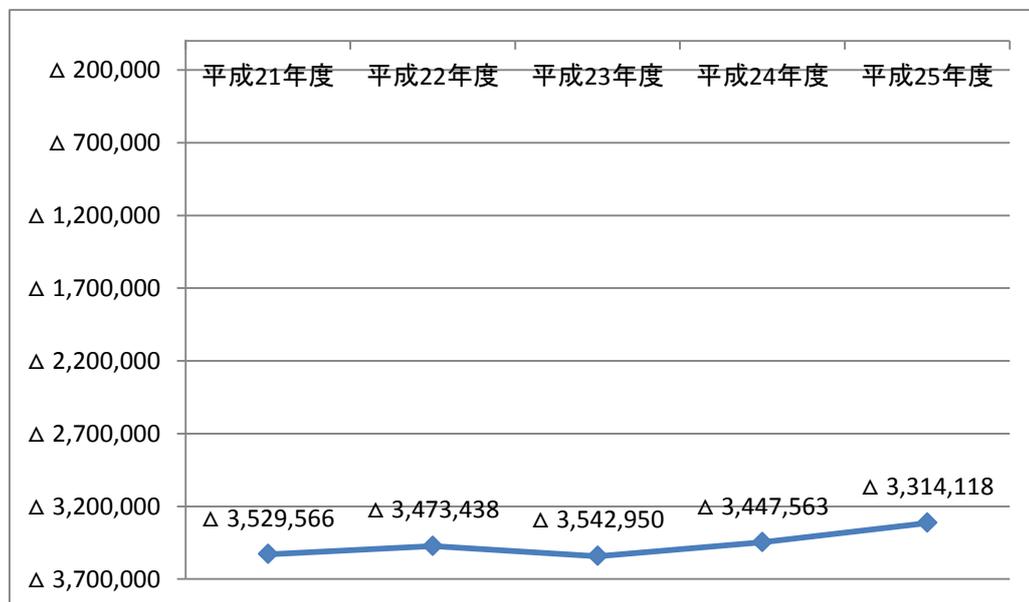
図表 36 維持管理費の推移(単位:千円)



⑪財務状況の推移

ここ5年間の収支差はほぼ横ばいです。

図表 37 収支差の推移(単位:千円)



⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 215 (千円/m<sup>2</sup>) です。市民一人当たりコストは約 10 (千円/人) です。

## (2) 図書館

### ①施設数

市内に立地する図書館は2施設です。

### ②延床面積

総延床面積は約2,800 m<sup>2</sup>であり、両施設の延床面積はどちらも約1,300 m<sup>2</sup>～1,500 m<sup>2</sup>です。

### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

両施設とも耐用年数を過ぎていません。

### ④大規模改修の実施状況

両施設とも大規模改修は未実施ですが、共に竣工後15年以上が経過しているとともに、八潮市立八幡図書館については竣工後30年以上が経過しているため、大規模改修の必要性を検討する必要があります。

### ⑤耐震改修の実施状況

両施設とも新耐震基準の施設であり、耐震改修は不要です。

### ⑥劣化診断の実施状況

両施設とも劣化診断を実施済みです。

### ⑦アスベストへの対応状況

両施設とも調査を実施済みであり、対応不要の結果が出ています。

### ⑧耐震基準の状況

両施設とも新耐震基準です。

### ⑨バリアフリーへの対応状況

両施設ともバリアフリーへの対応がなされています。

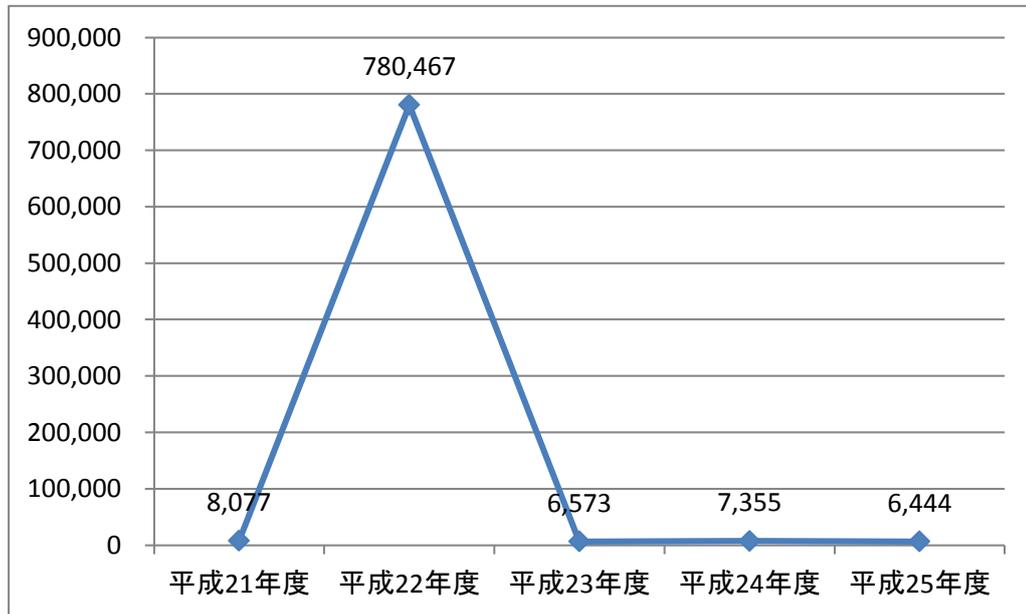
図表 38 図書館の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積(m <sup>2</sup> )	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応の有無
八潮市立八幡図書館	1983	19	1,335	未実施	不要	実施済	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮市立八條図書館	1999	35	1,497	未実施	不要	実施済	実施済	対応不要	新耐震	-	有
合計			2,832	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				0 施設	0 施設	2 施設	2 施設	0 施設	0 施設		2 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				2 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	2 施設		0 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	2 施設	0 施設	0 施設	2 施設			
					不明						
					0 施設						

#### ⑩維持管理費の推移

修繕費が非常に大きい平成 22 年度を除き、ここ 5 年間の維持管理費は、減少傾向にあります。なお八幡図書館と八幡公民館は複合建築であり、電気料金を八幡図書館が、ガス料金と水道料金を八幡公民館が負担しています。ここでは、それぞれの料金を施設の面積に応じて按分しています。また、八條図書館と八條公民館も複合建築であり、電気料金、ガス料金、水道料金を図書館が負担しています。ここでは、それぞれの料金を施設の面積に応じて按分しています。修繕費が大きい平成 22 年度を除き、平均して年間約 7,112（千円）が支出されており、平成 22 年度を含むと年間平均約 161,783（千円）の支出になります。

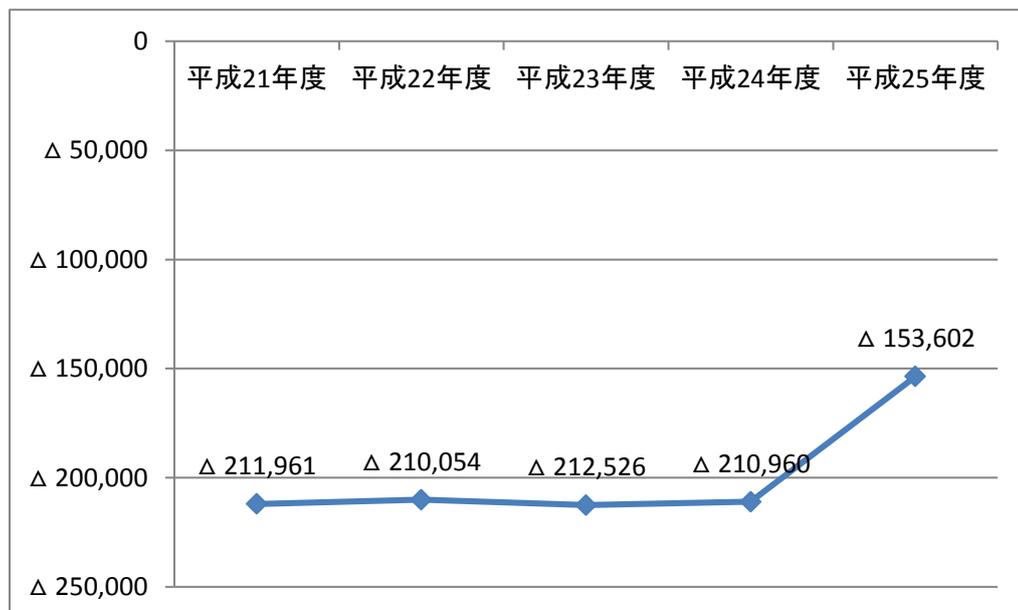
図表 39 維持管理費の推移(単位:千円)



①財務状況の推移

ここ5年間の収支差は、平成21年度から平成24年度までほぼ横ばいで推移し、平成25年度は支出の抑制がみられます。平成24年度までの収支差は、毎年平均約△211,000(千円)程度です。

図表 40 収支差の推移(単位:千円)



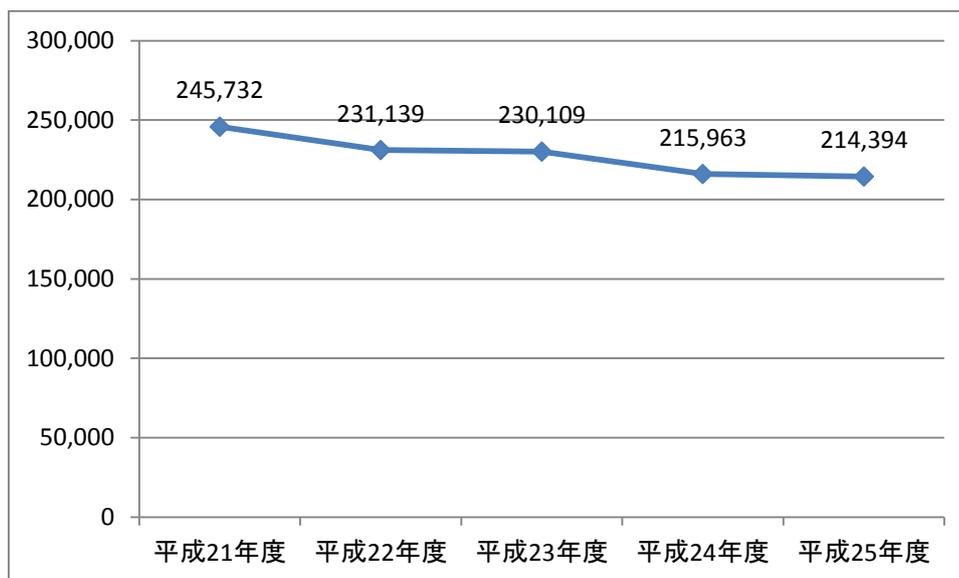
⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 34 (千円/m<sup>2</sup>) です。また市民一人当たりコストは約 0.92 (千円/人) です。

⑬利用者数

ここ 5 年間の利用者数は微減傾向にあります。平成 25 年度は年間 214,394 人の利用がありました。

図表 41 利用者数の推移(単位:人)



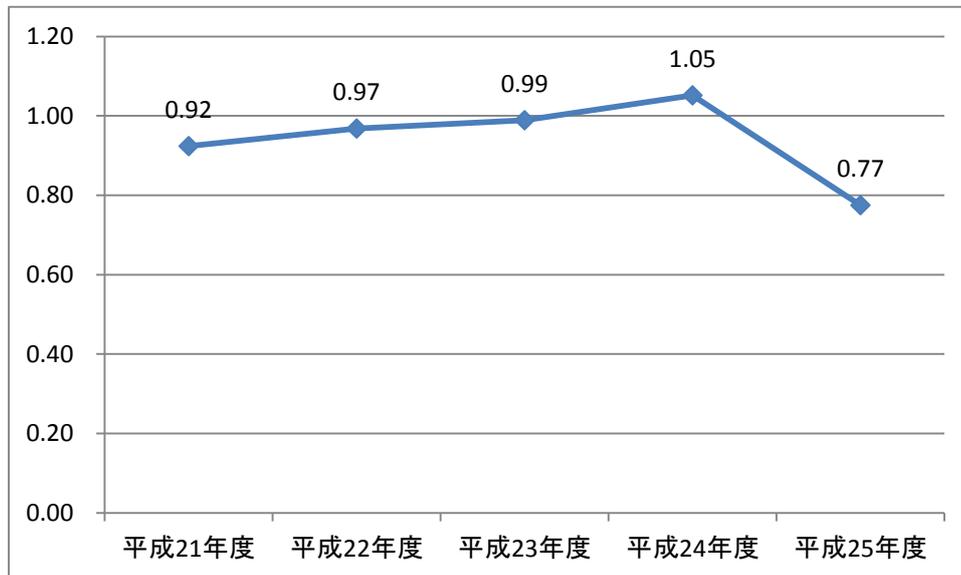
⑭利用者の偏りと主な利用者層

利用者の偏りは見られません。

⑮利用者一人当たりコスト

利用者一人当たりコストは平成 21 年度から平成 24 年度まで微増傾向にありましたが、平成 25 年度は大きく減少し、0.77 (千円/人) となっています。

図表 42 利用者一人当たりコストの推移(単位:千円)



### (3) 博物館等

#### ①施設数

市内に立地する博物館等は1施設です。

#### ②延床面積

延床面積は約2,300 m<sup>2</sup>です。

#### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

対象施設は耐用年数を過ぎていません。

#### ④大規模改修の実施状況

大規模改修は未実施です。竣工後25年が経過しているため、大規模改修の必要性を検討する必要があります。

#### ⑤耐震改修の実施状況

対象施設は新耐震基準の施設であり、耐震改修は不要です。

#### ⑥劣化診断の実施状況

劣化診断は未実施です。竣工後25年が経過しており、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。

⑦アスベストへの対応状況

対象施設はアスベスト調査を実施しており、対応不要の結果が出ています。

⑧耐震基準の状況

対象施設は新耐震の施設です。

⑨バリアフリーへの対応状況

対象施設はバリアフリーへの対応がなされています。

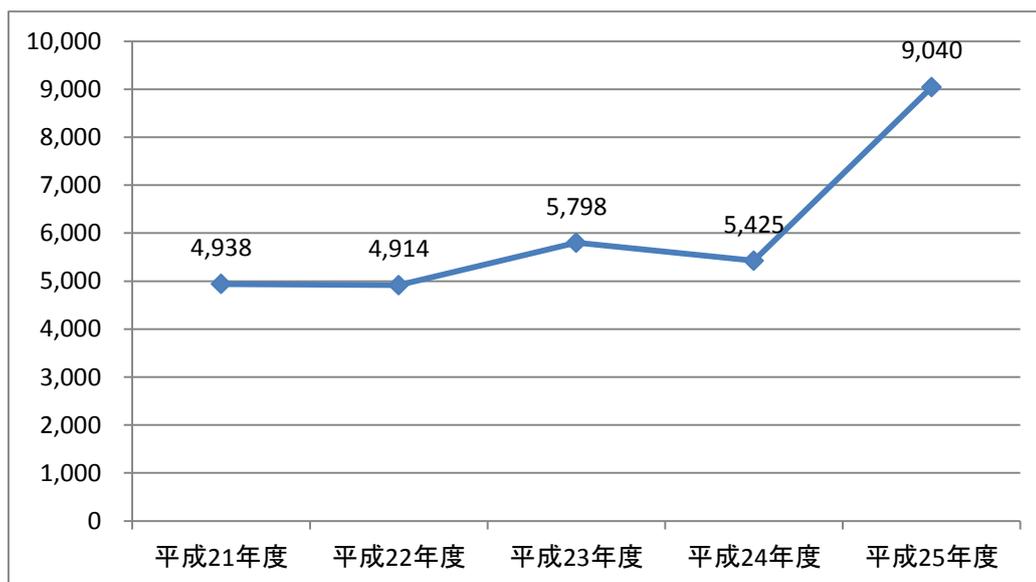
図表 43 博物館等の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積(m <sup>2</sup> )	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応
八潮市立資料館	1989	25	2,295	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有

⑩維持管理費の推移

ここ5年間の維持管理費は、平成21年度から平成24年度までは微増の傾向にあり、平成25年度は大きく増加しています。これは修繕費の増加によるものです。平成24年度までは毎年約5,300(千円)程度が支出されており、平成25年度は約9,000(千円)の維持管理費となっています。

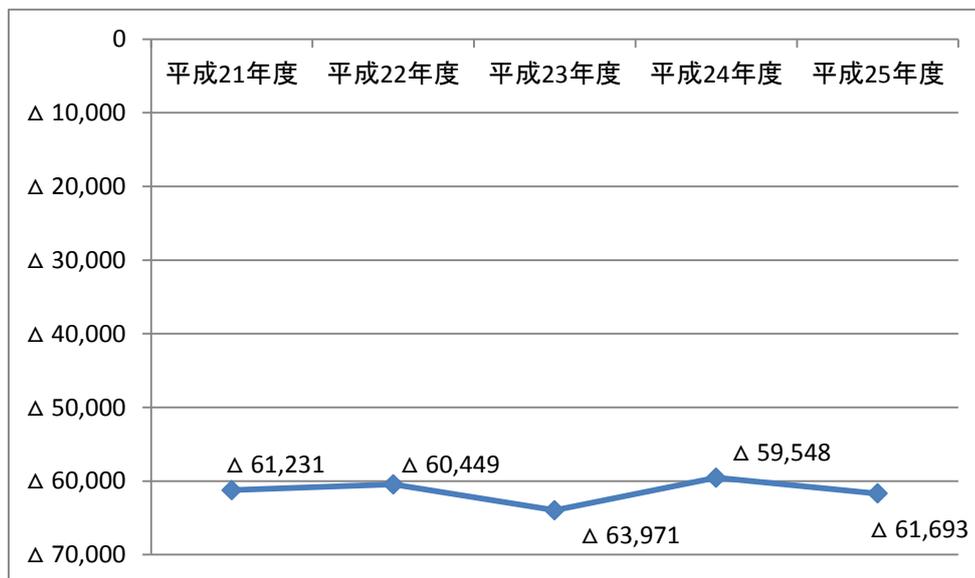
図表 44 維持管理費の推移(単位:千円)



### ⑪財務状況の推移

ここ5年間の収支差は概ね横ばいの傾向にあります。毎年の収支差は約△61,400(千円)で推移しています。

図表 45 収支差の推移(単位:千円)



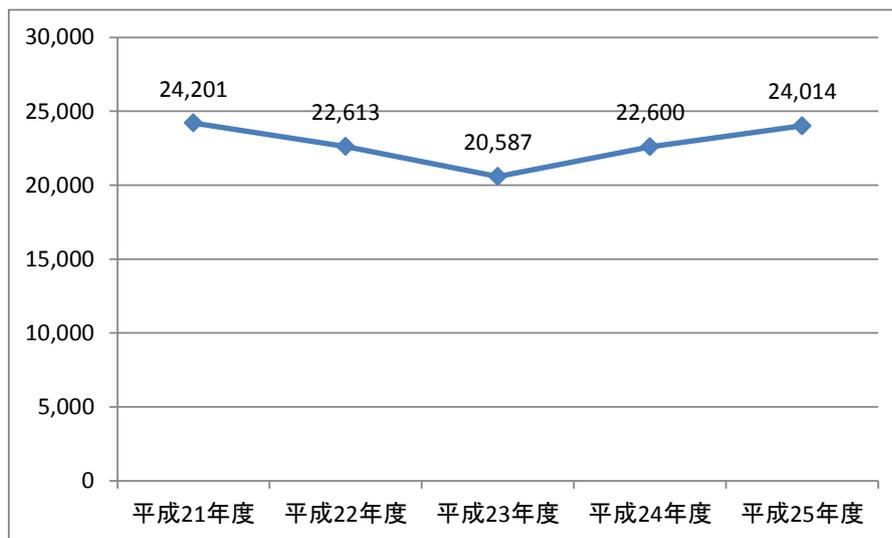
### ⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 27(千円/m<sup>2</sup>)です。また市民一人当たりコストは約 0.74(千円/人)です。

### ⑬利用者数

平成 21 年度から 23 年度にかけての利用者数は減少傾向にありましたが、ここ 3 年間は回復傾向にあり、平成 25 年度の利用者数は約 24,000 人となっています。

図表 46 利用者数の推移(単位:人)



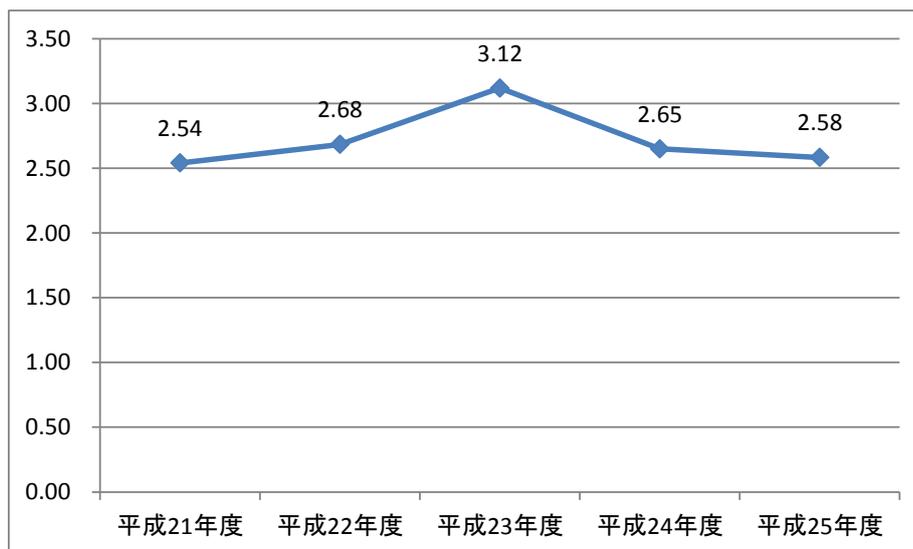
⑭利用者の偏りと主な利用者層

利用者の偏りは報告されていません。

⑮利用者一人当たりコスト

ここ5年間の利用者一人当たりコストは、概ね横ばいの傾向にあり、約 2.7 (千円/人) となっています。

図表 47 利用者一人当たりコストの推移(単位:千円)



#### (4) 文化施設

##### ①施設数

八潮市民文化会館駅前分館（アネックス）、八潮市民文化会館・八潮市勤労福祉センター、やしお生涯学習館の3施設です。

##### ②延床面積

総延床面積は約 10,400 m<sup>2</sup>であり、そのうち大半を八潮市民文化会館・八潮市勤労福祉センターとやしお生涯学習館が占めています。

##### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用年数を過ぎた施設はありません。

##### ④大規模改修の実施状況

1990年竣工の八潮市民文化会館・八潮市勤労福祉センターは大規模改修を実施済みです。やしお生涯学習館については、まもなく竣工後20年が経過するため、大規模改修の必要性を検討する必要があります。

##### ⑤耐震改修の実施状況

全施設が新耐震基準の施設であり、耐震改修は不要です。

##### ⑥劣化診断の実施状況

やしお生涯学習館は竣工後約20年が経過しており、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。

##### ⑦アスベストへの対応状況

1996年以前に竣工した八潮市民文化会館・八潮市勤労福祉センターとやしお生涯学習館について調査を実施済みであり、対応不要の結果が出ています。

##### ⑧耐震基準の状況

全施設が新耐震基準の施設です。

##### ⑨バリアフリーへの対応状況

全施設においてバリアフリーへの対応がなされています。

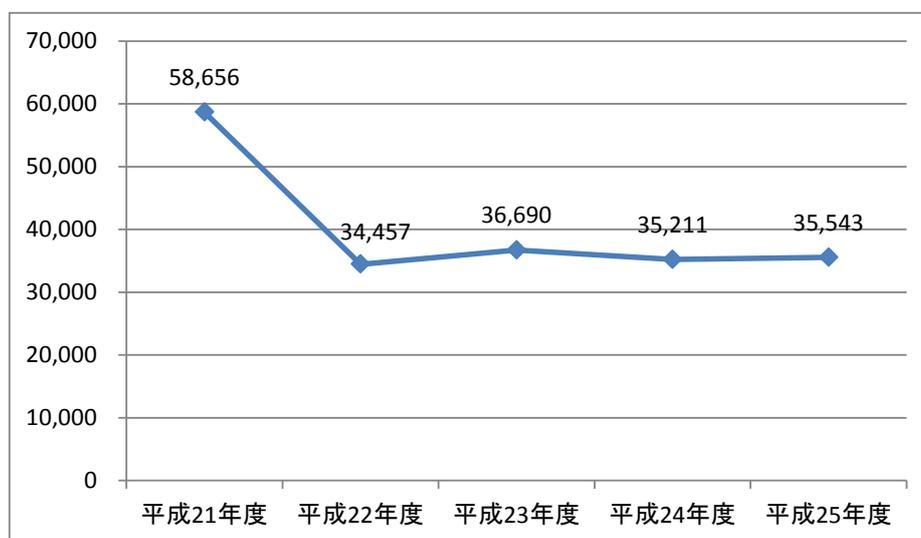
図表 48 文化施設の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスペスト調査の実施	アスペスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応
八潮市民文化会館駅前分館(アネックス)	2007	43	622	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
八潮市民文化会館・八潮市勤労福祉センター	1990	26	5,445	実施済	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
やしお生涯楽習館	1995	31	4,357	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
合計			10,424	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				1 施設	0 施設	0 施設	2 施設	0 施設	0 施設		3 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				2 施設	0 施設	3 施設	1 施設	0 施設	3 施設		0 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	3 施設	0 施設	0 施設	3 施設			
					不明						
					0 施設						

⑩維持管理費の推移

維持管理費は平成 22 年以降はほぼ横ばいです。平成 21 年の維持管理費が他年度と比較して高額である要因はガス料金の増分です。八潮市民文化会館・八潮市勤労福祉センター、やしお生涯楽習館がほとんどを占めます。なお、アネックスは八潮市役所駅前出張所と電気、水道メーターが共同ですが、電気料金はアネックスの占める割合が非常に高いので、全てアネックスの負担とし、水道料金は施設の面積に応じて按分しています。

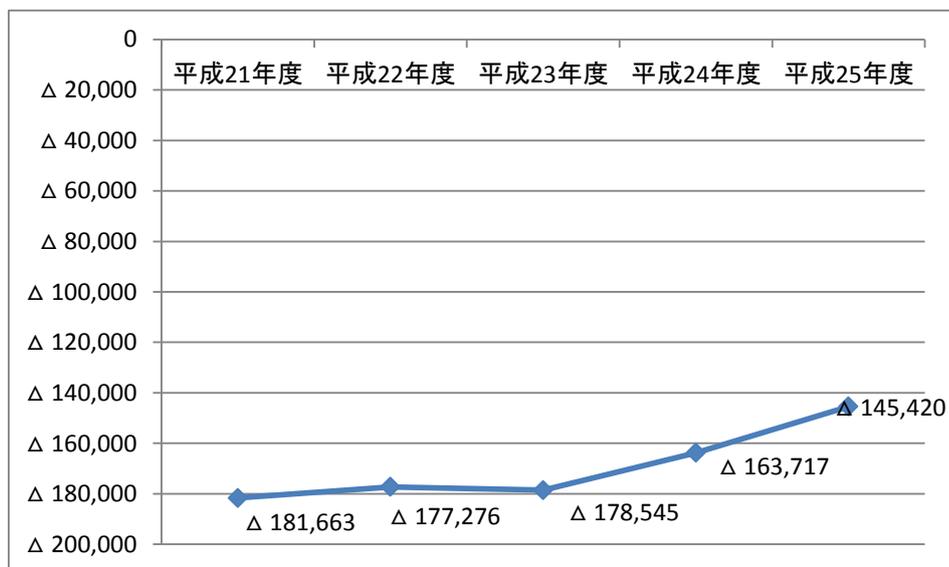
図表 49 維持管理費の推移(単位:千円)



### ⑪財務状況の推移

ここ5年間の収支差は、支出の抑制により増益傾向にあります。平成25年度の収支差は約△145,420（千円）となっています。

図表 50 収支差の推移(単位:千円)



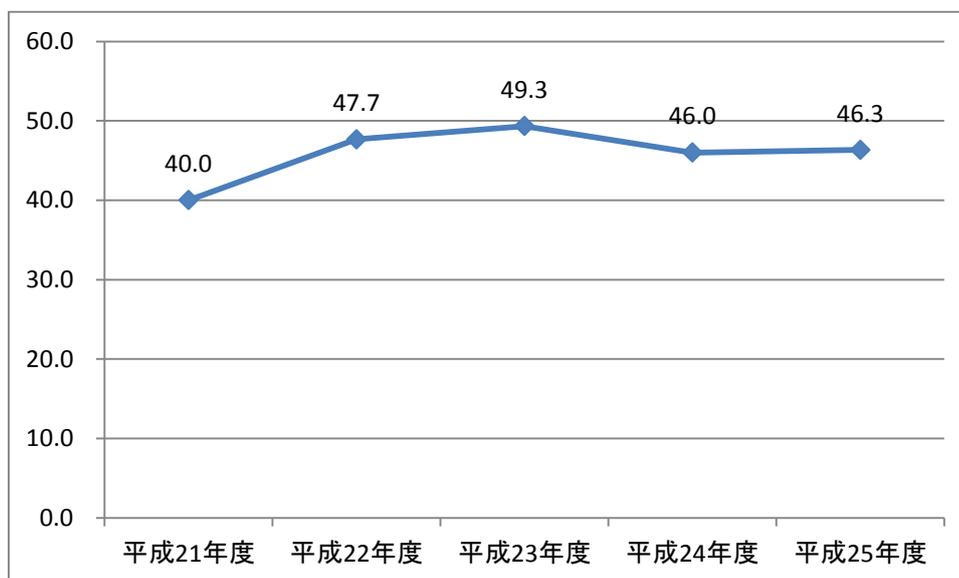
### ⑫コスト指標

床面積当たりコストは約13.7（千円/m<sup>2</sup>）です。また市民一人当たりコストは約0.69（千円/人）です。

### ⑬利用率

ここ5年間の施設全体の平均利用率は微増の傾向にあります。毎年平均約46%の利用率となっています。

図表 51 平均利用率の推移(単位:%)



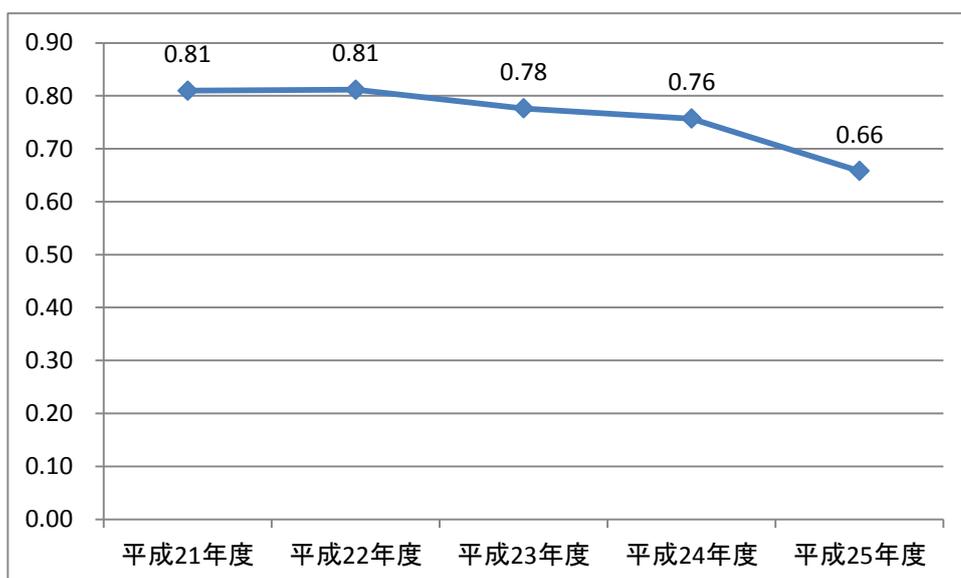
⑭利用者の偏りと主な利用者層

2施設において利用者の偏りが報告されており、主に市内在住者に利用されています。

⑮利用者一人当たりコスト

ここ5年間の利用者一人当たりコストは減少傾向にあります。平成25年度は約0.66(千円/人)となっています。

図表 52 利用者一人当たりコストの推移(単位:千円)



## (5) 集会施設

### ①施設数

八潮市立コミュニティセンター、八幡公民館、八條公民館の3施設です。

### ②延床面積

総延床面積は約2,800㎡であり、各施設とも約700㎡～1,000㎡程度の規模です。

### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用年数を過ぎた施設はありませんが、1981年竣工の八潮市立コミュニティセンターは鉄骨造であり、5年後には耐用年数に達します。

### ④大規模改修の実施状況

全施設について大規模改修は未実施です。八條公民館は竣工後15年が経過しており、他の2施設については竣工後30年以上が経過しているため、大規模改修の実施を検討する必要があります。

### ⑤耐震改修の実施状況

八幡公民館と八條公民館については新耐震基準の施設であり耐震改修は不要です。八潮市立コミュニティセンターについては、旧耐震基準の施設ですが、耐震改修は未実施です。

### ⑥劣化診断の実施状況

八幡公民館と八條公民館については劣化診断を実施済みです。前述の通り、両施設は大規模改修が実施されていないため、劣化診断に基づく計画的な更新・修繕が実施される必要があります。

八潮市立コミュニティセンターについては、3施設のうち最も竣工年が古い施設ですが、劣化診断が未実施です。

### ⑦アスベストへの対応状況

1996年以前に竣工した八潮市立コミュニティセンターと八幡公民館について調査を実施済みであり、対応不要の結果が出ています。

### ⑧耐震基準の状況

八幡公民館と八條公民館については新耐震基準の施設です。八潮市立コミュニティセンターについては、避難所として指定された旧耐震基準の施設ですが、耐震診断は未実施です。

⑨バリアフリーへの対応状況

八幡公民館と八條公民館については対応がなされています。八潮市立コミュニティセンターについては、バリアフリーの対応がなされていません。

図表 53 集会施設の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積(m <sup>2</sup> )	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応の有無
八潮市立コミュニティセンター	1981	5	1,081	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
八潮市立八幡公民館	1983	19	930	未実施	不要	実施済	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮市立八條公民館	1999	35	748	未実施	不要	実施済	実施済	対応不要	新耐震	-	有
合計			2,759	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				0施設	0施設	2施設	3施設	0施設	1施設		2施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				3施設	1施設	1施設	0施設	0施設	2施設		1施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0施設	2施設	0施設	0施設	3施設			
					不明						
					0施設						

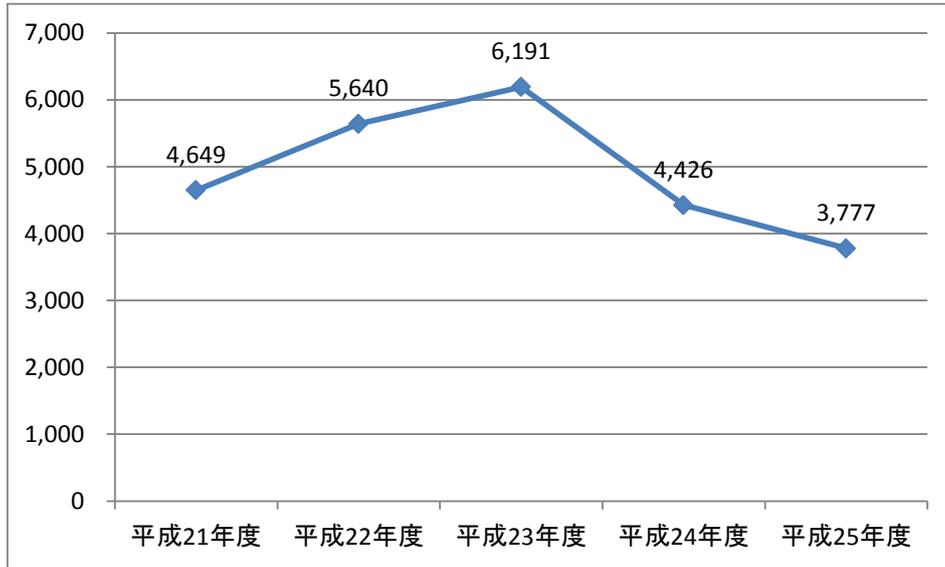
⑩維持管理費の推移

ここ5年間の維持管理費は平成23年度をピークに減少傾向にあります。増減の主な要因は修繕費の増減です。平均して年間約4,937(千円)が支出されています。

なお、八潮市立コミュニティセンターは、老人福祉センターすえひろ荘と電気、水道のメーターが共同ですが、使用割合の実態はすえひろ荘が大部分を占めるため、電気、水道料金はすえひろ荘に全て計上しています。

また、八幡公民館と八幡図書館は複合建築であり、電気料金を八幡図書館が、ガス料金と水道料金を八幡公民館が負担しています。ここでは、それぞれの料金を施設の面積に応じて按分しています。また、八條公民館と八條図書館も複合建築であり、電気料金、ガス料金、水道料金を図書館が負担しています。ここでは、それぞれの料金を施設の面積に応じて按分しています。

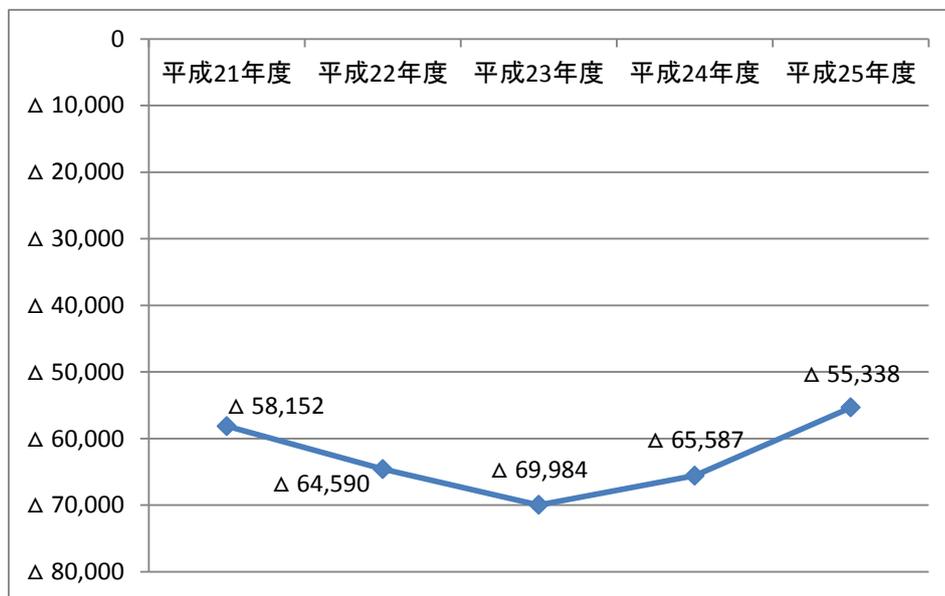
図表 54 維持管理費の推移(単位:千円)



⑪財務状況の推移

主な収入は使用料収入、主な支出は人件費と委託費です。3施設における収支差は平成23年度以降増益傾向にあり、これは主に支出の抑制によるものです。

図表 55 収支差の推移(単位:千円)



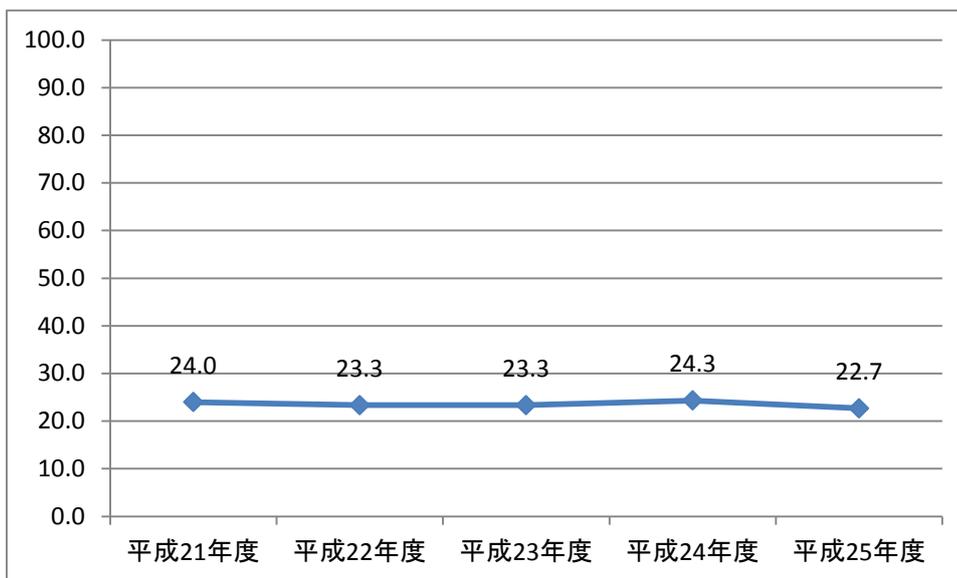
⑫コスト指標

3施設の床面積あたりのコストは9.57(千円/㎡)であり、市民一人当たりコストは0.23(千円/人)です。

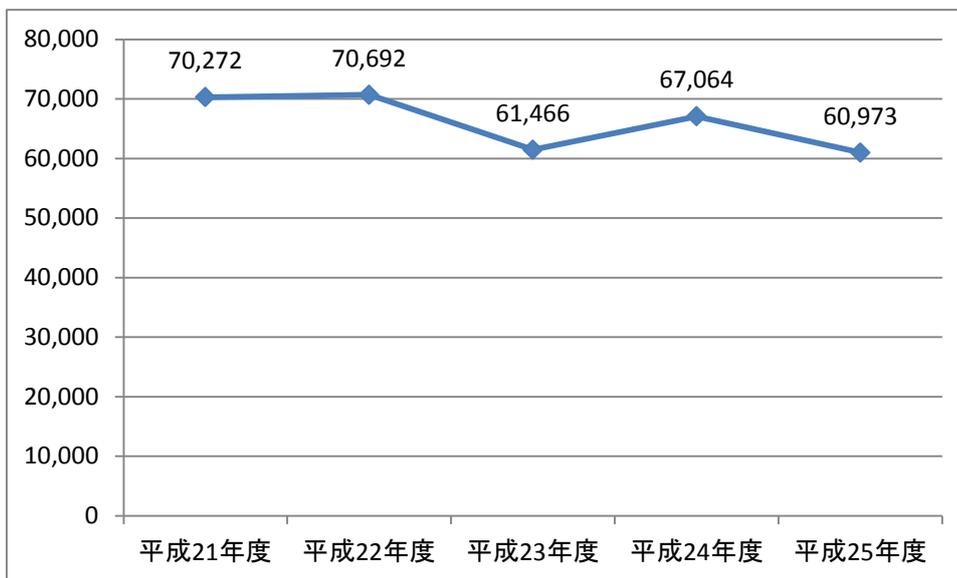
⑬利用率

3施設全体の平均利用率はここ5年間で横ばいです。また、利用者数はここ5年間で微減であり、平成25年度の利用者数は平成21年の約87%となっています。

図表 56 平均利用率の推移(単位:%)



図表 57 利用者数の推移



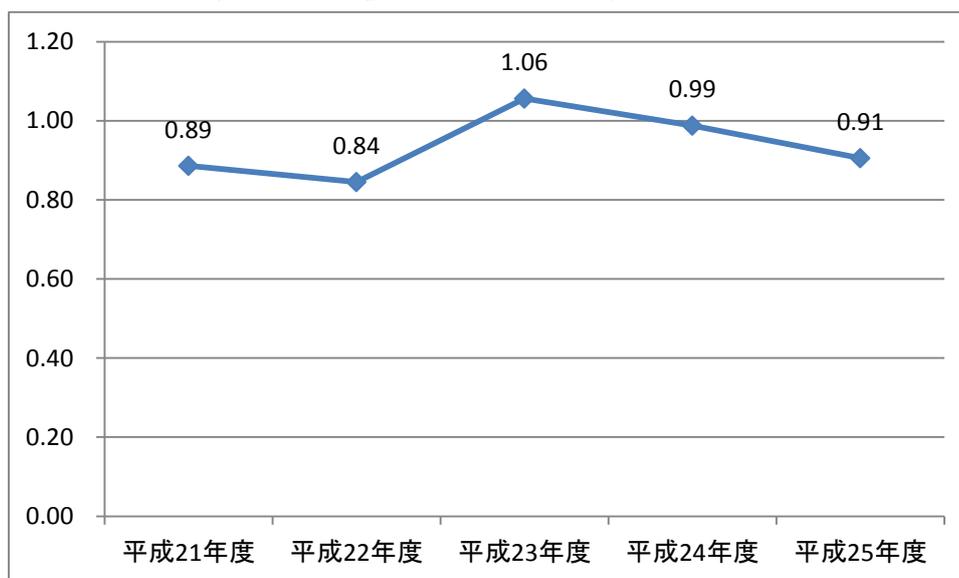
⑭利用者の偏りと主な利用者層

2施設において利用者の偏りが報告されており、高齢者や市内在住者に多く利用されています。

⑮利用者一人当たりコスト

利用者一人あたりコストは毎年約1（千円/人）となっています。

図表 58 利用者一人当たりコスト(単位:千円)



(6) スポーツ施設

①施設数

八潮市文化スポーツセンター、八潮市文化スポーツセンター相撲場、八潮市立鶴ヶ曽根体育館（エイトアリーナ）、八潮市勤労青少年ホーム・八潮勤労者体育館センターの4施設です。八潮市文化スポーツセンターと八潮市文化スポーツセンター相撲場は施設カルテ上、別の施設として数えました。

②延床面積

総延床面積は約 9,900 m<sup>2</sup>です。

③耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用年数を過ぎた施設はありません。

④大規模改修の実施状況

1984 年竣工の八潮市勤労青少年ホーム・八潮勤労者体育センターは、大規模改修を実施済です。その他の施設については大規模改修が未実施です。

⑤耐震改修の実施状況

八潮市文化スポーツセンターは旧耐震基準の建物ですが、耐震改修は未実施です。その他の施設については新耐震基準の施設であり、耐震改修は不要です。

⑥劣化診断の実施状況

八潮市文化スポーツセンターについては実施の有無が不明です。

⑦アスベストへの対応状況

全ての施設について調査を実施済みであり、必要な対応がなされています。

⑧耐震基準の状況

八潮市文化スポーツセンターは旧耐震基準の施設であるため耐震診断を実施済みであり、Is 値は平成 27 年 2 月に判明します。耐震診断の結果次第では、耐震改修の実施を検討する必要があります。当施設は避難所指定されており、大規模災害時の被災者収容時の安全性を確保する必要があります。その他の施設は新耐震基準の施設です。

⑨バリアフリーへの対応状況

八潮市文化スポーツセンター相撲場においてバリアフリー対応がなされておらず、対応を検討する必要があります。

図表 59 スポーツ施設の概要

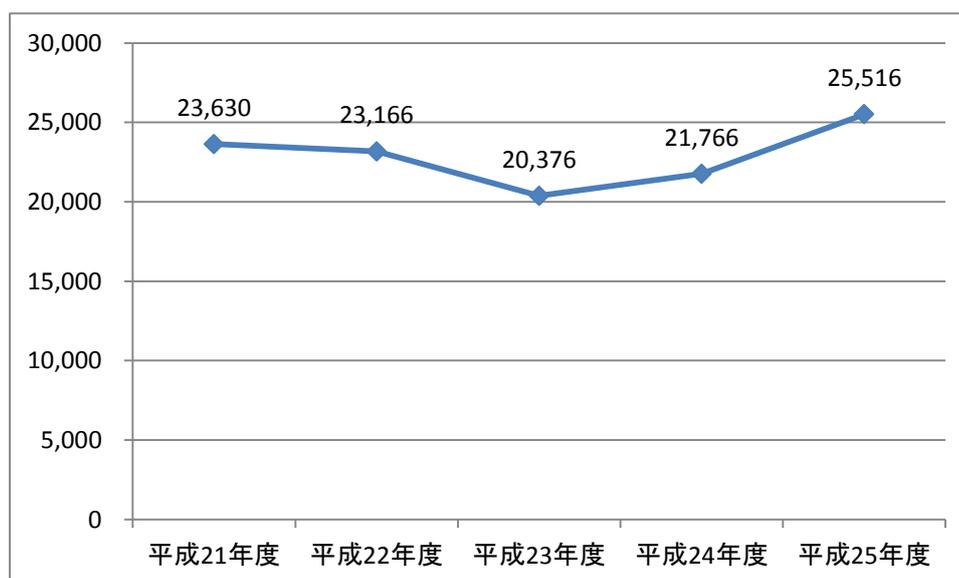
施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応
八潮市文化スポーツセンター	1978	14	4,637	未実施	未実施	不明	実施済	対応済	旧耐震	不明	有
八潮市文化スポーツセンター相撲場	2001	25	56	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
八潮市立鶴ヶ曽根体育館(エイトアリーナ)	2001	37	2,153	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮市勤労青少年ホーム・八潮勤労者体育センター	1984	20	3,059	実施済	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
合計			9,905	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				1 施設	0 施設	0 施設	4 施設	1 施設	1 施設		3 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				3 施設	1 施設	3 施設	0 施設	0 施設	3 施設		1 施設

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0施設	3施設	1施設	0施設	3施設			
					不明						
					0施設						

#### ⑩維持管理費の推移

八潮市文化スポーツセンター相撲場を除く3施設について、年間約23,000(千円)の維持管理費が支出されています。ここ5年間の維持管理費は微増傾向にあり、これは主に水光熱費の増加によるものです。なお、八潮市文化スポーツセンターと八潮市立だいら児童館(わんぱる)は複合建築であり、電気料金、ガス料金、水道料金はスポーツセンターから支出されていますが、ここではそれぞれの面積に応じて按分しています。

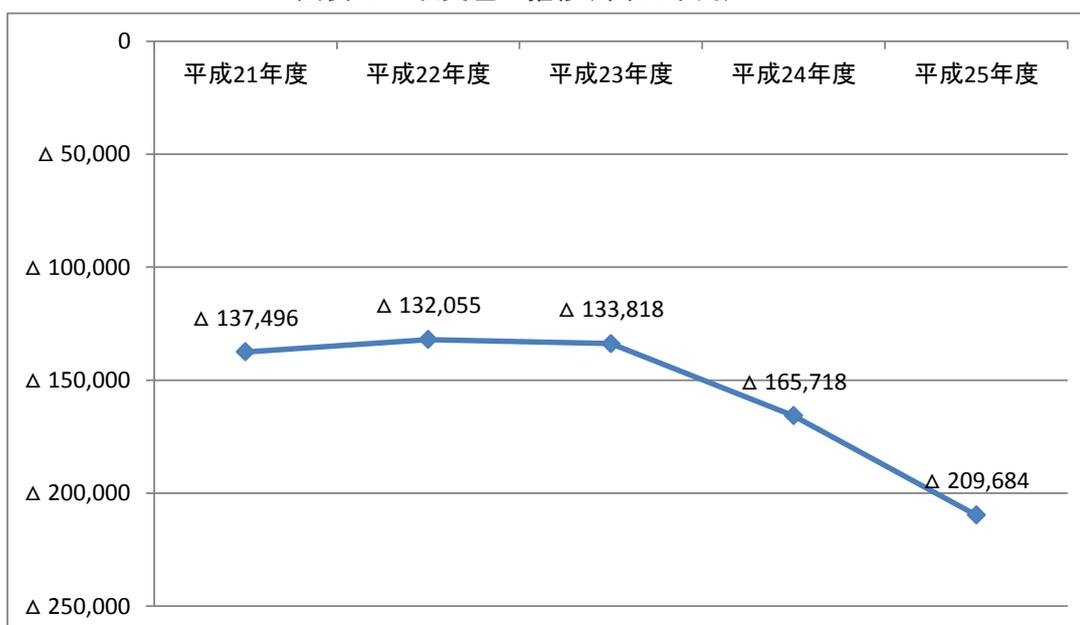
図表 60 維持管理費の推移(単位:千円)



### ⑪財務状況の推移

八潮市文化スポーツセンター相撲場を除く3施設について、ここ5年間の収支差は減益傾向にあり、これは主に支出の増加によるものです。平成21年度から23年度は約△134,000（千円）でしたが、平成25年度は約△210,000（千円）となっています。

図表 61 収支差の推移(単位:千円)



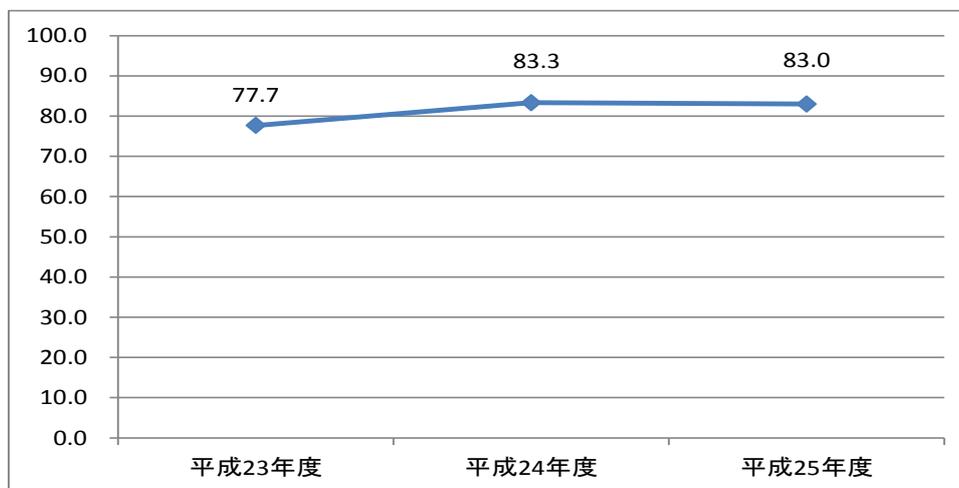
### ⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 15（千円/m<sup>2</sup>）です。また市民一人当たりコストは約 0.65（千円/人）となっています。

### ⑬利用率

ここ3年の施設全体の平均利用率の推移は微増傾向にあります。

図表 62 平均利用率の推移(単位:%)



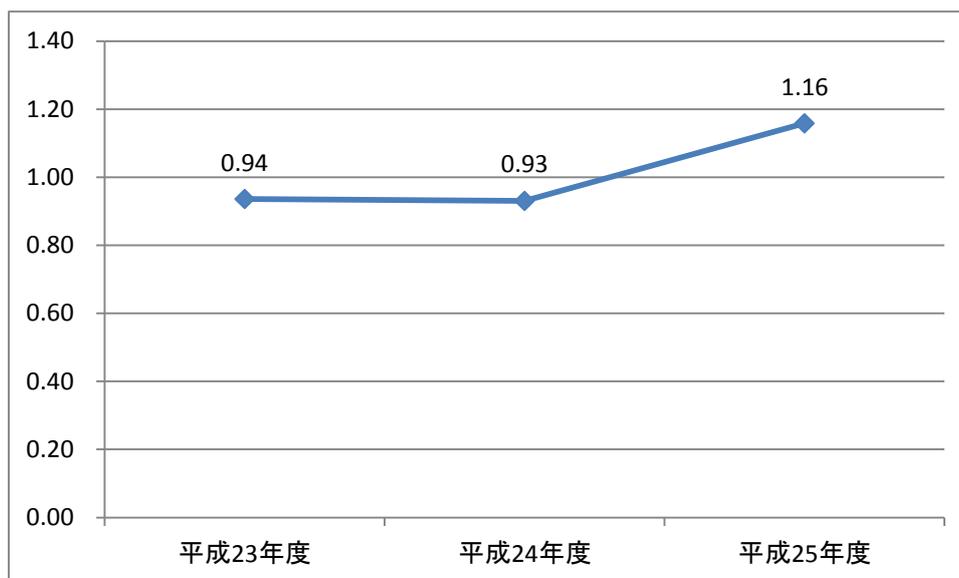
⑭利用者の偏りと主な利用者層

2つの施設について利用者の偏りが報告されており、相撲場については、市内在住の未就学児・小学生に、エイトアリーナについては高齢者に多く利用されています。

⑮利用者一人当たりコスト

八潮市文化スポーツセンター相撲場を除く3施設について、利用者一人当たりコストは概ね1(千円/人)となっています。

図表 63 利用者一人当たりコストの推移(単位:千円)



## (7) 保健施設

### ①施設数

市内に立地する保健施設は1施設です。

### ②延床面積

延床面積は約2,100㎡です。

### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用施設を過ぎている施設はありません。

### ④大規模改修の実施状況

対象施設は大規模改修が未実施ですが、竣工後30年以上が経過しているため、大規模改修の実施を検討する必要があります。

### ⑤耐震改修の実施状況

対象施設は耐震基準が旧耐震ですが、耐震改修は未実施です。

### ⑥劣化診断の実施状況

対象施設は劣化診断が未実施です。前述の通り、当施設は竣工後30年以上が経過しており、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。

### ⑦アスベストへの対応状況

対象施設はアスベスト調査を実施しており、対応不要の結果が出ています。

### ⑧耐震基準の状況

対象施設は旧耐震基準の施設ですが、耐震診断は未実施です。

### ⑨バリアフリーへの対応状況

対象施設はバリアフリーへの対応がなされておらず、対応を検討する必要があります。

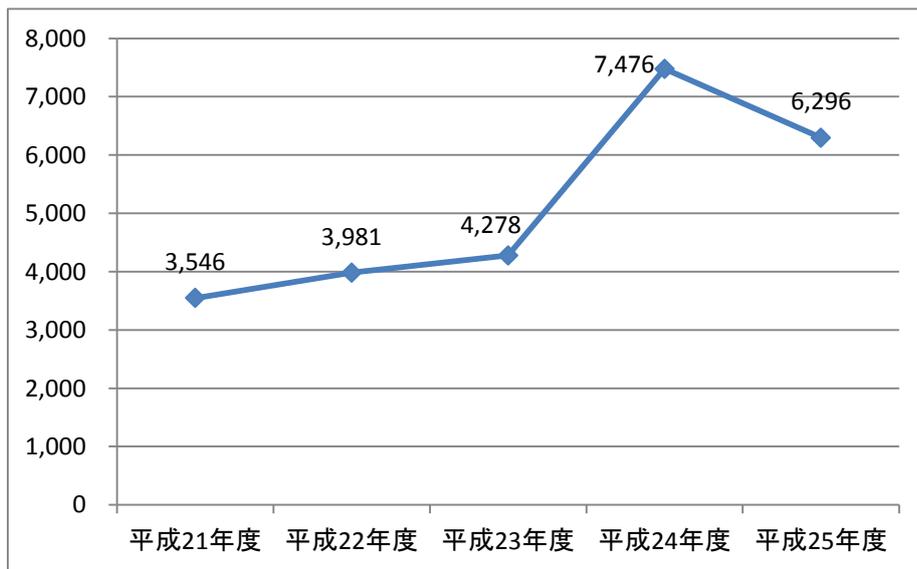
図表 64 保健施設の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスペスト調査の実施	アスペスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応
八潮市立保健センター (八潮市立休日診療所)	1980	16	2,165	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無

⑩維持管理費の推移

ここ5年間の維持管理費は増加傾向にあります。平成25年度の維持管理費は約6,300(千円)であり、平成21年度の約1.8倍となっています。これは主に修繕費の増加によるものです。

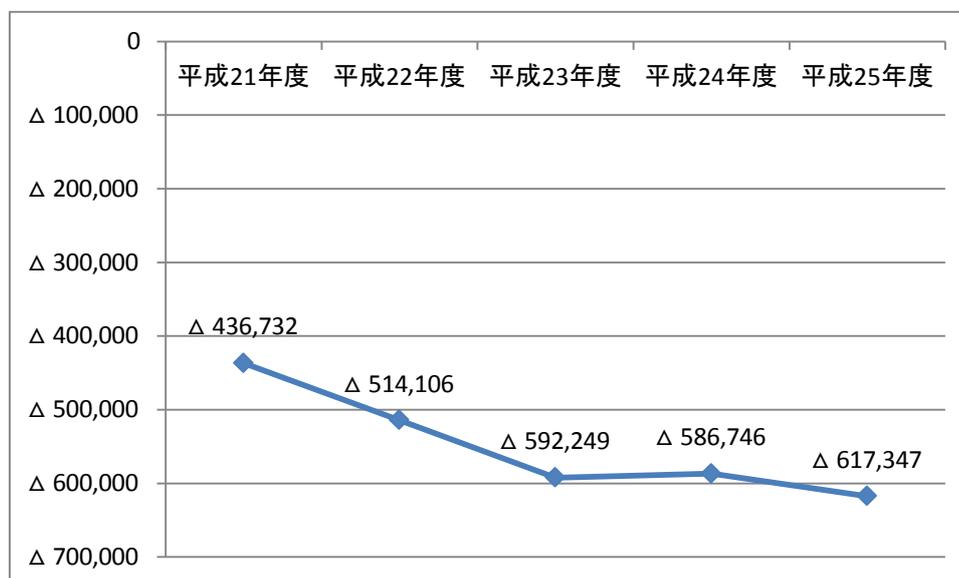
図表 65 維持管理費の推移(単位:千円)



⑪財務状況の推移

ここ5年間の収支差は減益傾向にあります。これは需用費と委託費の増加によるものです。平成25年度の収支差は約△617,000(千円)となっています。

図表 66 収支差の推移(単位:千円)



⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 297 (千円/m<sup>2</sup>) です。また市民一人当たりコストは約 7.64 (千円/人) となっています。

(8) 幼児・児童施設

①施設数

施設数は 11 施設です。

②延床面積

総延床面積は約 1,700 m<sup>2</sup>です。施設規模は約 60 m<sup>2</sup>から約 300 m<sup>2</sup>まで様々です。

③耐用年数を過ぎた施設数と割合

ひまわり学童クラブとだいら学童保育所はともに 1982 年に竣工した軽量鉄骨造の施設であり、耐用年数を過ぎています。どんぐり学童保育所、はちじょう学童保育所、やわた学童保育所、おおそね学童保育所は耐用年数を過ぎていませんが、2～6 年の間に全ての施設が耐用年数を迎えます。

④大規模改修の実施状況

やわた学童保育所、はちじょうきた学童保育所、やなぎのみや学童保育所については、大規模改修が実施されています。ひまわり学童クラブ、だいら児童館(わんぱる)、はちじょう学童保育所、おおそね学童保育所、だいら学童保育所は、竣工後 30

年以上が経過していますが大規模改修を実施しておらず、大規模改修の実施を検討する必要があります。

#### ⑤耐震改修の実施状況

やわた学童保育所、はちじょうきた学童保育所、やなぎのみや学童保育所については、耐震改修が実施されています。だいばら児童館（わんぱる）、はちじょう学童保育所、おおそね学童保育所は、旧耐震基準の施設ですが、耐震改修は未実施です。だいばら学童保育所は新耐震の施設なので、耐震改修は不要です。なお、おおそね学童保育所は大曾根小学校とともに、平成 27 年度に耐震改修を実施します。

#### ⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断が未実施です。

#### ⑦アスベストへの対応状況

1996 年以前に竣工した施設についてアスベスト調査を実施しており、必要な対応が取られています。

#### ⑧耐震基準の状況

だいばら児童館（わんぱる）、はちじょう学童保育所、やわた学童保育所、おおそね学童保育所、はちじょうきた学童保育所、やなぎのみや学童保育所は旧耐震基準の施設です。このうちだいばら児童館（わんぱる）については、今年度耐震診断を実施済みであり、平成 27 年 2 月に判明します。耐震診断の結果次第では、耐震改修の実施を検討する必要があります。その他の施設については耐震改修済あるいは平成 27 年度までに耐震改修が終了する予定となっています。

#### ⑨バリアフリーへの対応状況

だいばら児童館（わんぱる）、やわた学童保育所、おおぜ学童保育所を除く 8 施設について、バリアフリーへの対応がなされていません。

図表 67 幼児・児童施設の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応
どんぐり学童クラブ	1989	5	162	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
ひまわり学童クラブ	1982	△2	97	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無

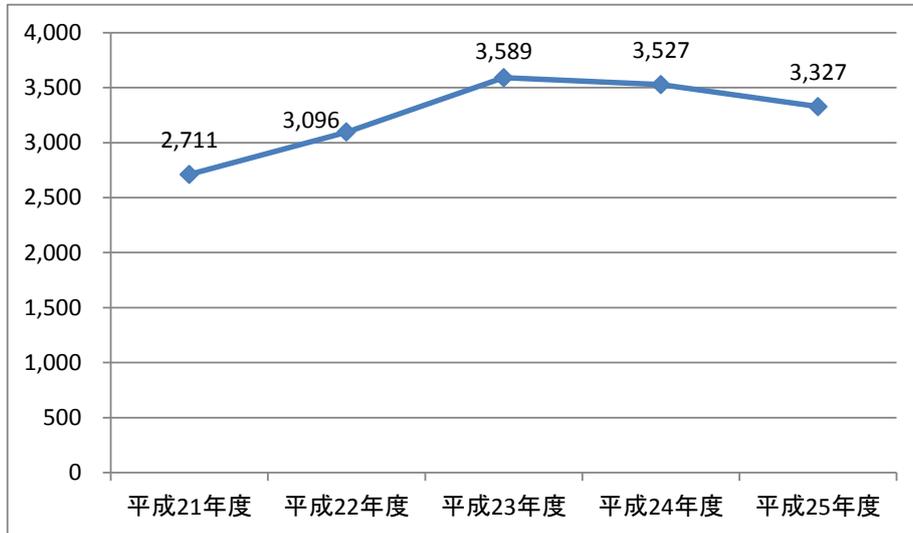
施設名称	竣工年	耐用年数 到達まで の年数	施設 延床 面積 (㎡)	大規模 改修の 実施	耐震改 修の実 施	劣化診 断の実 施	アスベ スト調 査の実 施	アスベ スト対 応	耐震基 準	Is 値	バリア フリー 対応
わかかさ学童 保育所	1992	16	249	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
八潮市立だい ばら児童館 (わんぱる)	1978	14	307	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	有
はちじょう学 童保育所	1980	4	85	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	-	無
やわた学童保 育所	1966	2	176	実施済	実施済	未実施	実施済	対応済	旧耐震	0.77	有
おおそね学童 保育所	1970	6	135	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.43	無
はちじょうき た学童保育所	1976	12	63	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.82	無
おおぜ学童保 育所	2011	27	188	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
だいばら学童 保育所	1982	△2	162	未実施	不要	未実施	実施済	対応済	新耐震	-	無
やなぎのみや 学童保育所	1979	15	65	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.87	無
合計			1,689	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				3 施設	3 施設	0 施設	10 施設	2 施設	6 施設		3 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				8 施設	3 施設	11 施設	1 施設	0 施設	5 施設		8 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	5 施設	0 施設	0 施設	9 施設			
					不明						
					0 施設						

#### ⑩維持管理費の推移

学童保育所の多くは小学校の空き教室を利用する形で設置されており、そのうち、やわた学童保育所、だいばら学童保育所、やなぎのみや学童保育所は、電気料金、水道料金を、はちじょう学童保育所、おおそね学童保育所、はちじょうきた学童保育所は電気料金、ガス料金、水道料金を学校側でまとめて支出しています。また、八潮市立だいばら児童館（やんぱる）は八潮市文化スポーツセンターとの複合建築であり、電気料金、ガス料金、水道料金は八潮市文化スポーツセンターが支出していますが、ここでは、それぞれの施設の面積に応じて按分しています。

ここ5年の維持管理費は、平成23年度をピークに減少傾向にあります。これは修繕費の抑制によるものです。平成25年度の維持管理費は約3,250（千円）となっています。

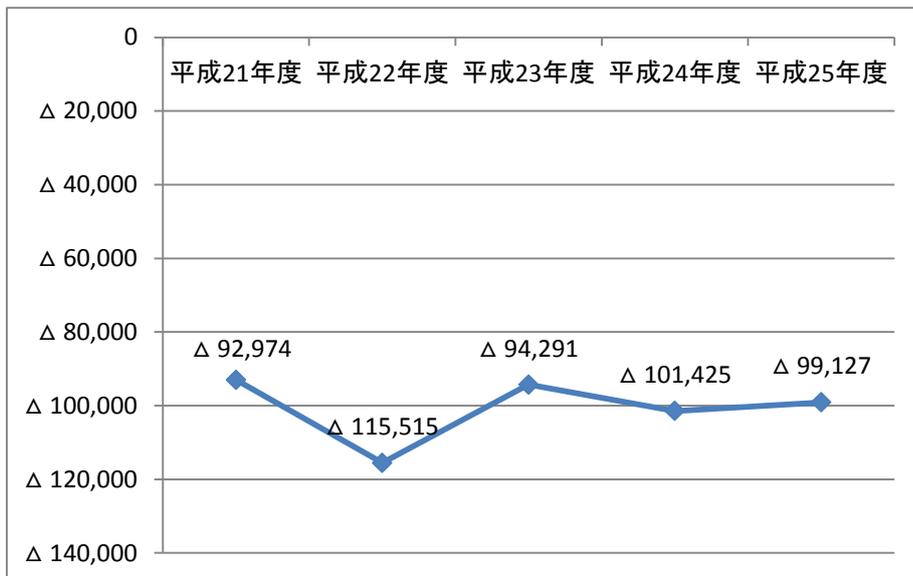
図表 68 幼児・児童施設の維持管理費の推移(単位:千円)



⑪財務状況の推移

ここ5年間の収支差の推移は概ね横ばいの傾向にあります。平成25年度の収支差は約△99,000(千円)となっています。

図表 69 収支差の推移(単位:千円)



⑫コスト指標

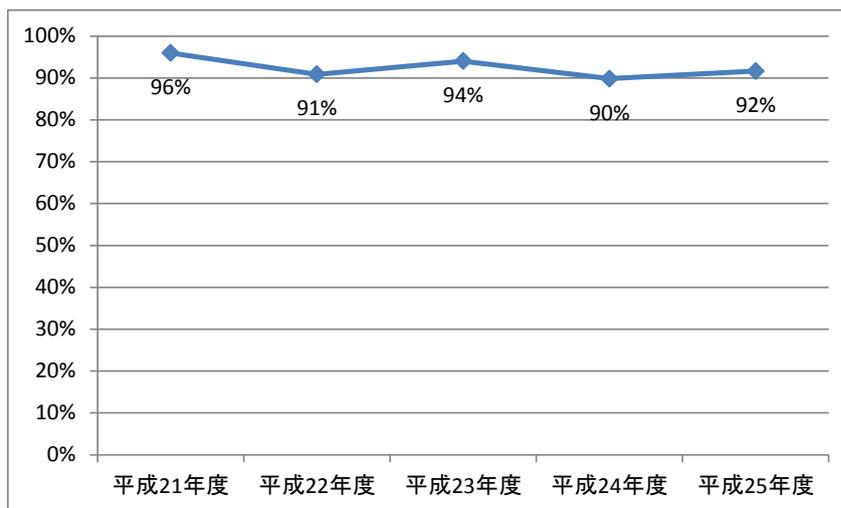
床面積当たりコストは約15.2(千円/㎡)です。また市民一人当たりコストは約0.14

(千円/人) となっています。

### ⑬利用率

利用者数を定員で除した値を利用率とします。ここ5年間の施設全体の平均利用率はほぼ横ばいであり、毎年90%以上の高い利用率となっています。なお八潮市立だいら児童館(わんぱる)は定員を設定する学童保育ではないため、利用率の算出からは除いています。

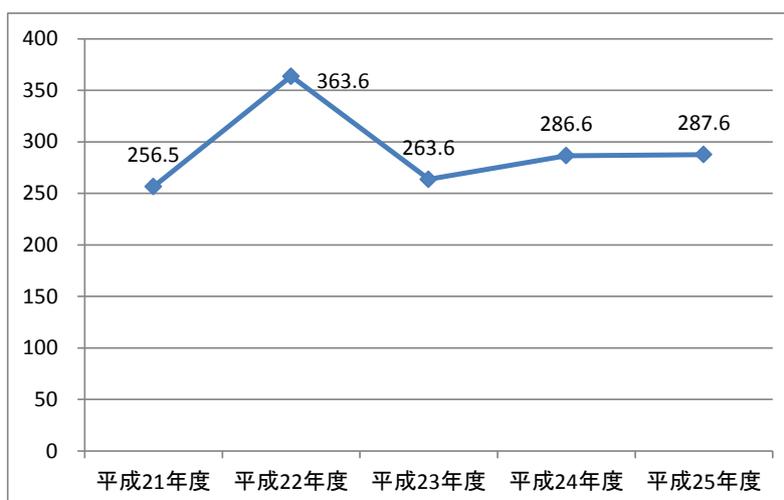
図表 70 平均利用率の推移(単位:%)



### ⑭利用者一人当たりコスト

ここ5年の利用者一人当たりコストは微増の傾向にあります。平成25年度は約288(千円/人)となっています。

図表 71 利用者一人当たりコストの推移(単位:千円)



## (9) 幼保・こども園

### ①施設数

施設数は8施設です。なお中央保育所はIs値の不足に伴い平成26年度末で休所を予定しています。

### ②延床面積

総延床面積は約4,200㎡です。各施設の延床面積は350㎡程度のもので多く、中央保育所と南川崎保育所のみ約1,000㎡と規模の大きな施設となっています。

### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

半数以上の6施設が1970年代の竣工であり、うち5施設が耐用年数を過ぎているため、施設の老朽化が懸念されます。

### ④大規模改修の実施状況

全ての施設について大規模改修が未実施です。竣工後40年以上が経過している建物が大半を占めるため、大規模改修の必要性を検討する必要があります。

### ⑤耐震改修の実施状況

1970年代に竣工した6施設は、旧耐震基準の施設ですが、耐震改修が未実施です。駅前保育所と南川崎保育所について耐震改修は不要です。

### ⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断が未実施です。前述の通り、竣工後40年以上が経過している建物が大半を占めており、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。

### ⑦アスベストへの対応状況

1996年以前に竣工した7施設について調査を実施済みであり、対応不要の結果が出ています。

### ⑧耐震基準の状況

1970年代に竣工した6施設は旧耐震基準の施設です。そのうち中央保育所はIs値が0.4の結果が出ていますが、耐震改修は未実施です。その他の施設については、耐震診断が未実施です。

⑨バリアフリーへの対応状況

駅前保育所と南川崎保育所を除く6施設についてバリアフリーへの対応がなされていません。

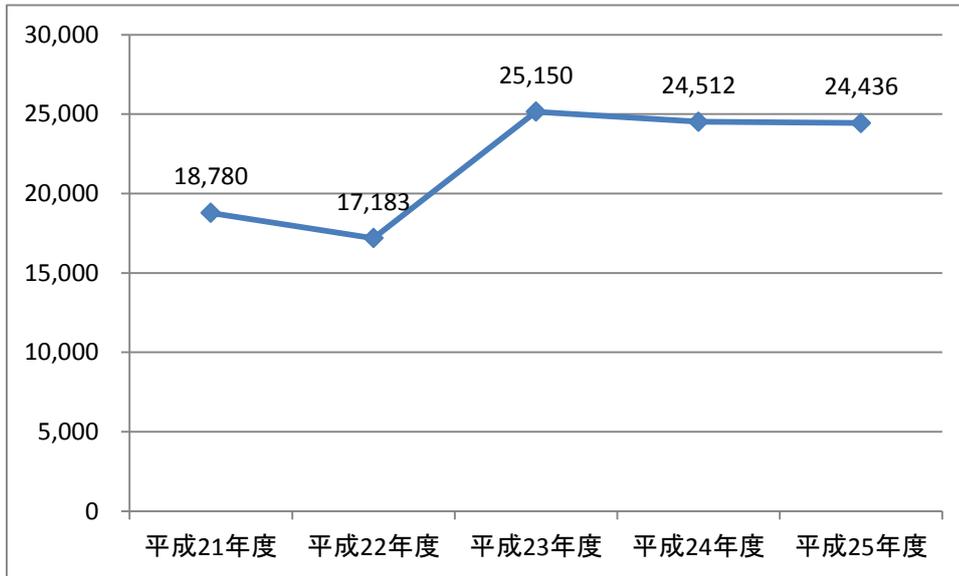
図表 72 幼保・こども園の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積(m <sup>2</sup> )	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応の有無
中央保育所	1974	10	1,036	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.4	無
駅前保育所	2007	43	379	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
伊草保育所	1972	△12	354	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
南川崎保育所	1996	20	1,050	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
古新田保育所	1976	△14	347	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
大曽根保育所	1971	△19	338	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
中馬場保育所	1970	△20	330	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
八条保育所	1972	△12	354	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
合計			4,188	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				0施設	0施設	0施設	7施設	0施設	6施設		2施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				8施設	6施設	8施設	1施設	0施設	2施設		6施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0施設	2施設	0施設	0施設	8施設			
					不明						
					0施設						

⑩維持管理費の推移

ここ5年の維持管理費は、平成23年度から平成25年度にかけて概ね横ばいの傾向にあり、平成25年度は約24,400（千円）となっています。

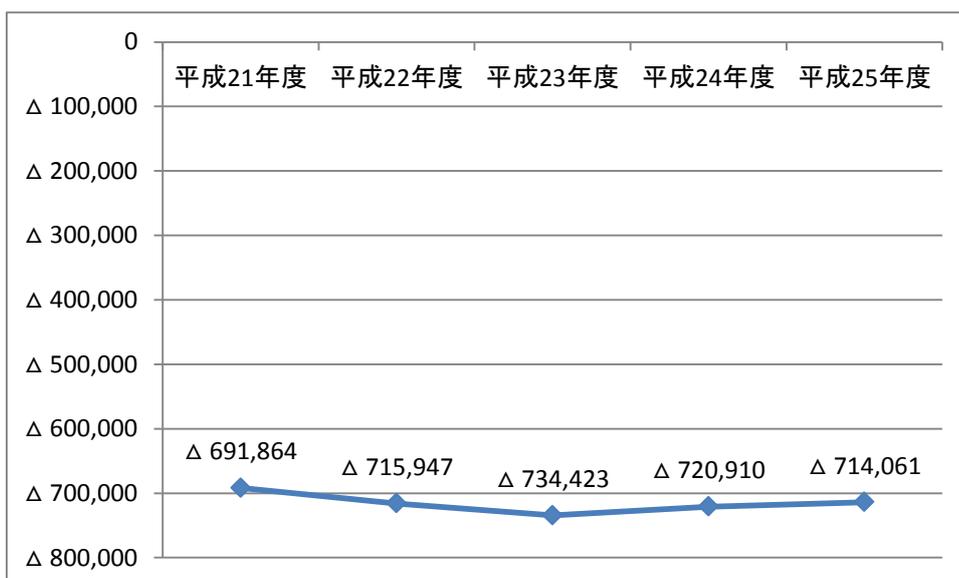
図表 73 維持管理費の推移(単位:千円)



⑪財務状況の推移

ここ5年間の収支差は概ね横ばいで推移しています。平成25年度の収支差は約△714,000（千円）となっています。

図表 74 収支差の推移(単位:千円)



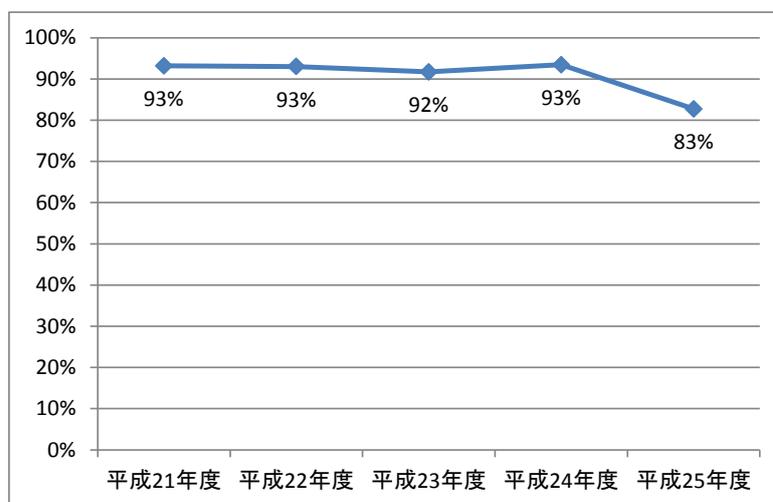
⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 227 (千円/m<sup>2</sup>) です。また市民一人当たりコストは約 1.32 (千円/人) となっています。

⑬利用率

利用者数を定員数で除した値を利用率とします。ここ 5 年間の施設全体の平均利用率は、平成 21 年度から平成 24 年度はほぼ横ばいであり、毎年 90%以上の高い利用率となっています。平成 25 年度は利用率が減少し、約 83%となっています。

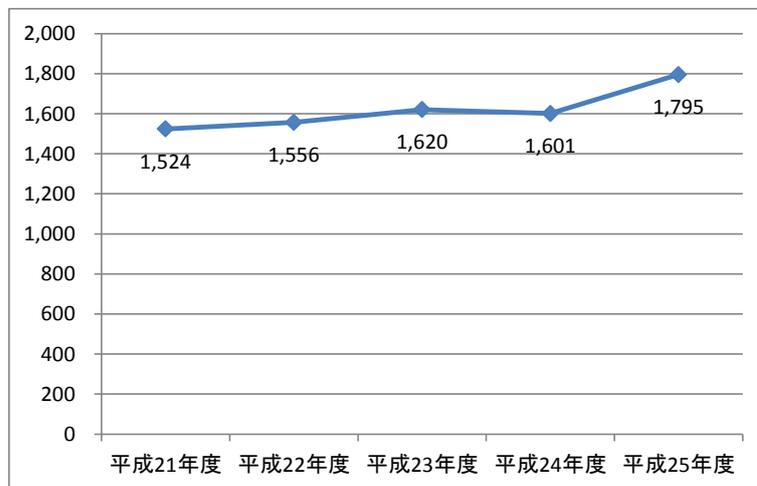
図表 75 平均利用率の推移(単位:%)



⑭利用者一人当たりコスト

ここ 5 年の利用者一人当たりコストは増加傾向にあり、平成 25 年度は約 1,800 (千円/人) となっています。

図表 76 利用者一人当たりコストの推移(単位:千円)



## (10) 学校

### ①施設数

市内には10の小学校と5の中学校が立地し、施設数は50施設です。

### ②延床面積

総延床面積は約90,700㎡です。

### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

八條小学校体育館、潮止小学校体育館、八條北小学校体育館は今年度耐用年数を迎えます。また、八幡小学校体育館、大曾根小学校体育館、松之木小学校体育館、大原小学校プレハブ教室など、鉄骨造の施設が一斉に耐用年数を迎えています。本市ではこれまでに予防・保全のための修繕に取り組んでいます。

### ④大規模改修の実施状況

34施設が大規模改修を実施しており、16施設が未実施です。大規模改修を実施していない施設のうち11施設は竣工後25年以上経過しており、大規模改修の実施を検討する必要があります。

### ⑤耐震改修の実施状況

旧耐震基準の施設のうち8施設が耐震改修は未実施ですが、平成27年度までに全ての施設の耐震改修が終了する予定です。

### ⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断が未実施です。約半数の施設が竣工後30年以上経過しており、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。

### ⑦アスベストへの対応状況

1996年以前に竣工した全ての施設について、アスベスト調査を実施しており、必要な対応がなされています。

### ⑧耐震基準の状況

35施設が避難所として指定された旧耐震基準の施設です。そのうち5施設はIs値が0.75未満ですが、いずれも平成27年度までに耐震改修が終了する予定となっています。

⑨バリアフリーへの対応状況

23 施設がバリアフリーに対応しており、27 施設が対応していません。

図表 77 学校の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応
八條小学校 (教室棟)	1972	8	3,166	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.79	有
八條小学校 (管理特別教室棟)	1978	14	1,351	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.77	無
八條小学校 (体育館)	1976	0	721	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.82	無
潮止小学校 (教室棟：渡り廊下含む)	1973	9	3,641	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.76	有
潮止小学校 (管理棟)	1975	11	2,136	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.47	無
潮止小学校 (体育館)	1976	0	813	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.78	無
八幡小学校 (管理・特別教室棟)	1966	2	3,835	実施済	実施済	未実施	実施済	対応済	旧耐震	0.76	有
八幡小学校 (教室棟)	1975	11	1,114	未実施	未実施	未実施	実施済	対応済	旧耐震	0.38	無
八幡小学校 (体育館)	1974	△2	739	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	1.3	無
大曾根小学校 (教室棟：渡り廊下部含む)	1970	6	3,313	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.43	有
大曾根小学校 (管理教室棟)	1971	7	1,965	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.44	有
大曾根小学校 (体育館)	1974	△2	738	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.27	無

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積(m <sup>2</sup> )	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応
松之木小学校 (教室棟：渡り廊下含む)	1973	9	3,244	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.75	有
松之木小学校 (管理特別教室棟)	1976	12	1,572	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.86	有
松之木小学校 (体育館)	1974	△2	738	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.98	有
中川小学校 (教室棟)	1973	9	2,278	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.77	有
中川小(特別教室棟・体育館)	1976	12	2,038	実施済	実施済	未実施	実施済	対応済	旧耐震	0.82	無
八條北小学校 (教室・渡り廊棟)	1976	12	3,591	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.82	有
八條北小学校 (管理棟)	1982	18	989	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.89	無
八條北小学校 (体育館)	1976	0	777	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	1.19	無
大瀬小学校 (管理教室棟)	1977	13	3,542	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.77	有
大瀬小学校 (特別教室棟)	1980	16	1,014	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.76	無
大瀬小学校 (教室棟)	2013	37	612	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	無
大瀬小学校 (体育館)	1977	1	740	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.76	無
大原小学校 (管理教室棟)	1978	14	3,444	実施済	実施済	未実施	実施済	対応済	旧耐震	0.75	有
大原小学校 (プレハブ教室)	1982	△2	329	実施済	不要	未実施	実施済	対応済	新耐震	-	無

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応
大原小学校 (教室棟)	1997	33	782	実施済	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
大原小学校 (体育館)	1978	2	763	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.79	無
柳之宮小学校 (教室棟)	1979	15	3,883	実施済	実施済	未実施	実施済	対応済	旧耐震	0.87	有
柳之宮小学校 (体育館)	1979	3	805	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	1.39	無
八潮中学校 (教室棟)	1990	26	4,350	実施済	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮中学校 (特別教室棟)	1991	27	1,842	実施済	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮中学校 (体育館)	1991	27	1,507	実施済	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮中学校 (格技場・プール)	1991	27	606	実施済	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮中学校 (部室)	1993	17	389	実施済	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
大原中学校 (教室棟：渡り廊下含む)	1973	9	3,949	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.77	有
大原中学校 (管理特別教室棟)	1974	10	3,004	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.84	無
大原中学校 (体育館)	2002	38	3,003	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
大原中学校 (柔剣道場)	1988	24	260	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
八條中学校 (管理教室棟)	1977	13	4,538	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.83	有

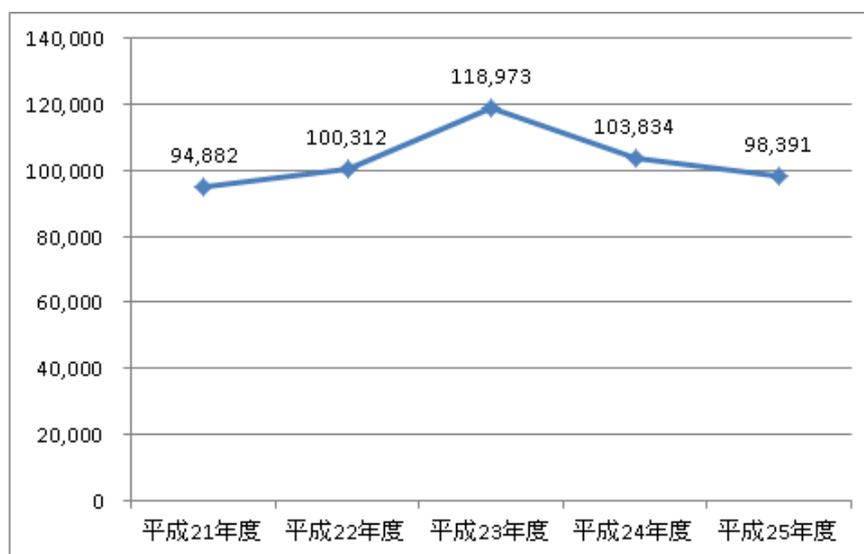
施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積(m <sup>2</sup> )	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応
八條中学校(体育館)	1977	1	851	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	1.37	無
八條中学校(柔剣道場)	1986	10	259	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
八條中学校(部室)	1994	18	307	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
八幡中学校(管理教室棟)	1978	14	4,276	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.77	有
八幡中学校(体育館)	1978	2	852	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.89	無
八幡中学校(柔剣道場)	1993	17	673	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
潮止中学校(教室棟)	1980	16	3,909	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.8	有
潮止中学校(体育館)	1980	4	897	実施済	実施済	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.87	有
潮止中学校(柔剣道場)	1989	13	259	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
潮止中学校(部室)	1996	20	307	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
合計			90,711	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				34施設	27施設	0施設	49施設	6施設	35施設		23施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				16施設	8施設	50施設	1施設	0施設	15施設		27施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0施設	15施設	0施設	0施設	44施設			
					不明						
					0施設						

#### ⑩維持管理費の推移

ここ5年の維持管理費は概ね横ばいで推移しています。平成25年度の維持管理費は約98,391（千円）となっています。

なお、学童保育所のある小学校の多くは維持管理費をまとめて学校側で支出しています。具体的には、はちじょう学童保育所は水道料金を、やわた学童保育所、だいばら学童保育所、やなぎのみや学童保育所は電気料金及び水道料金を、おおそね学童保育所、はちじょうきた学童保育所は電気料金、ガス料金、水道料金を学校側でまとめて支出しています。ここでは、学校が支出しているこれらの費用を施設の面積に応じて按分しています。

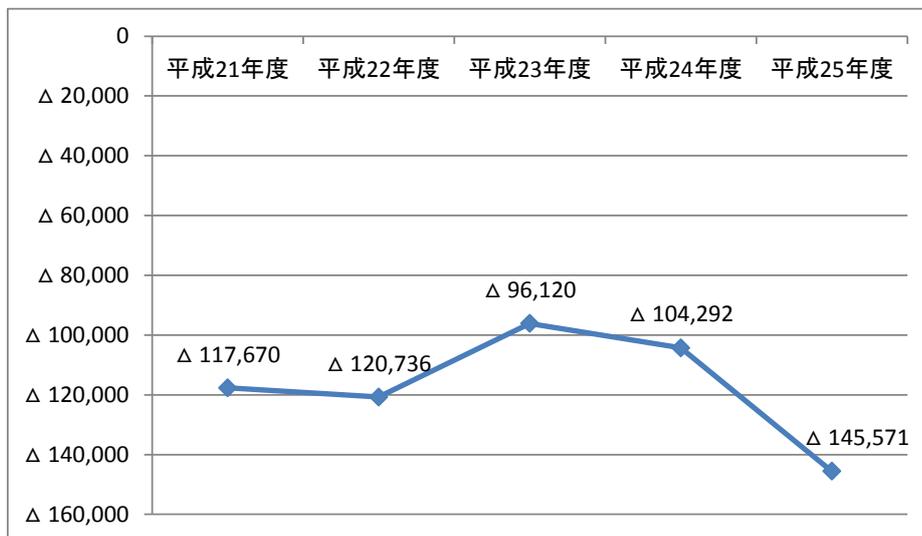
図表 78 維持管理費の推移(単位:千円)



#### ⑪財務状況の推移

主な支出項目は委託料とその他の支出です。収入はないため、支出の合計値が収支差となります。ここ5年間の収支差は、平成21年度から平成24年度は支出の抑制がみられましたが、平成25年度は支出額が増加し、収支差は約△145,571（千円）となっています。

図表 79 収支差(支出)の推移(単位:千円)



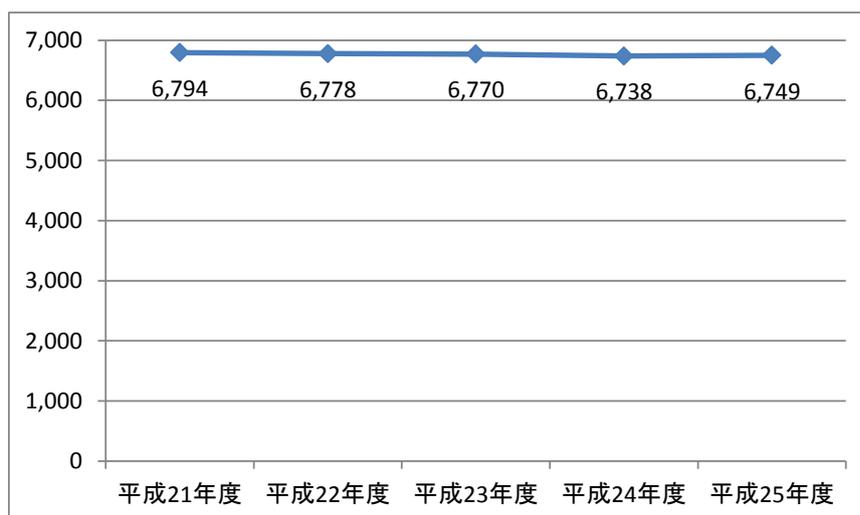
⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 0.35 (千円/m<sup>2</sup>) です。また市民一人当たりコストは約 0.03 (千円/人) となっています。

⑬児童数・学生数の推移

ここ 5 年間の児童数・学生数は約 6,760 人程度で横ばいです。

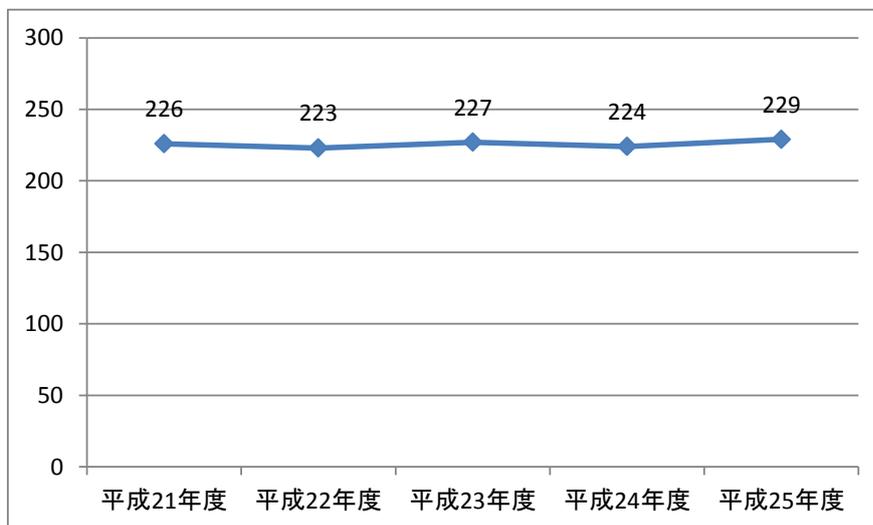
図表 80 児童数・学生数の推移(単位:人)



⑭学級数の推移

ここ5年間の学級数は約226学級で横ばいです。

図表 81 学級数の推移(単位:学級)



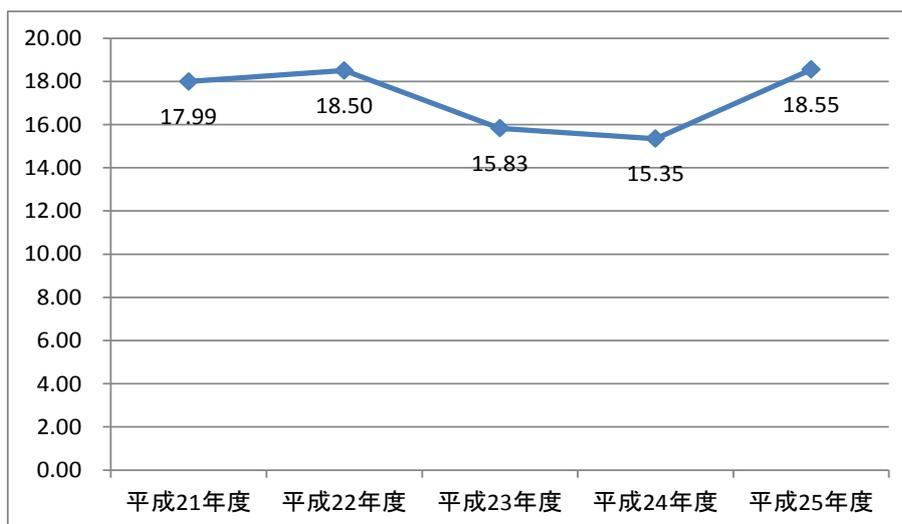
⑮空き教室数の推移

空き教室は報告されていません。

⑯児童・学生一人当たりコスト

ここ5年の児童・学生一人当たりコストは概ね横ばいで、平成25年度は約18.55(千円/人)となっています。

図表 82 児童・学生一人当たりコストの推移(単位:千円)



## (11) 高齢者福祉施設

### ①施設数

寿楽荘、すえひろ荘、やしお苑の3施設です。

### ②延床面積

総延床面積は約 5,200 m<sup>2</sup>であり、このうち大半をやしお苑（約 4,100 m<sup>2</sup>）が占めます。

### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

1976年に竣工した寿楽荘は今年度に耐用年数に達します。また1985年に竣工したすえひろ荘は耐用年数を過ぎてはいませんが、9年後には耐用年数に達します。

### ④大規模改修の実施状況

全ての施設について大規模改修が未実施です。寿楽荘とすえひろ荘については竣工後25年以上が経過しており、大規模改修の実施を検討する必要があります。

### ⑤耐震改修の実施状況

寿楽荘は避難所として指定された旧耐震基準の施設ですが、耐震診断が未実施です。他の2施設は新耐震の施設であり、耐震改修は不要です。

### ⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断が未実施です。前述の通り寿楽荘とすえひろ荘は竣工後25年以上が経過しており、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。

### ⑦アスベストへの対応状況

全ての施設について調査を実施済みであり、対応不要の結果が出ています。

### ⑧耐震基準の状況

寿楽荘は旧耐震基準の施設です。前述の通り耐震改修は未実施です。

### ⑨バリアフリーへの対応状況

全ての施設についてバリアフリーへの対応がなされています。

図表 83 高齢者福祉施設の概要

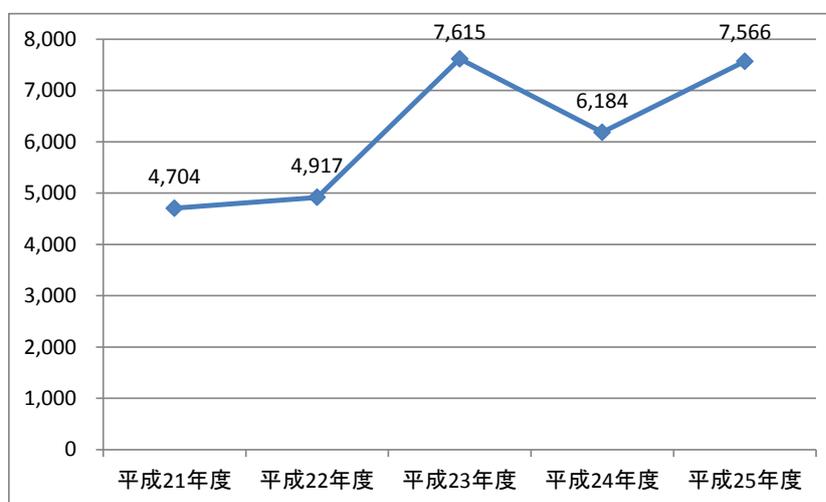
施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスペスト調査の実施	アスペスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応
老人福祉センター寿楽荘	1976	0	683	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	有
老人福祉センターすえひろ荘	1985	9	337	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
高齢者福祉施設やしお苑	1998	34	4,157	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
合計			5,177	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				0 施設	0 施設	0 施設	3 施設	0 施設	1 施設		3 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				3 施設	1 施設	3 施設	0 施設	0 施設	2 施設		0 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	2 施設	0 施設	0 施設	3 施設			
					不明						
					0 施設						

⑩維持管理費の推移

平成 23 年度以降維持管理費が増加していますが、これは、修繕費の増加が主な原因です。平成 25 年度の維持管理費は約 7,566（千円）となっています。

なお、老人福祉センターすえひろ荘は八潮市立コミュニティセンターと電気、水道のメーターが共同ですが、使用割合の実態はすえひろ荘が大部分を占めるため、電気料金、水道料金はすえひろ荘に全て計上しています。また、やしお苑については、維持管理費を全て指定管理者が負担しているため、市の支出はありません。

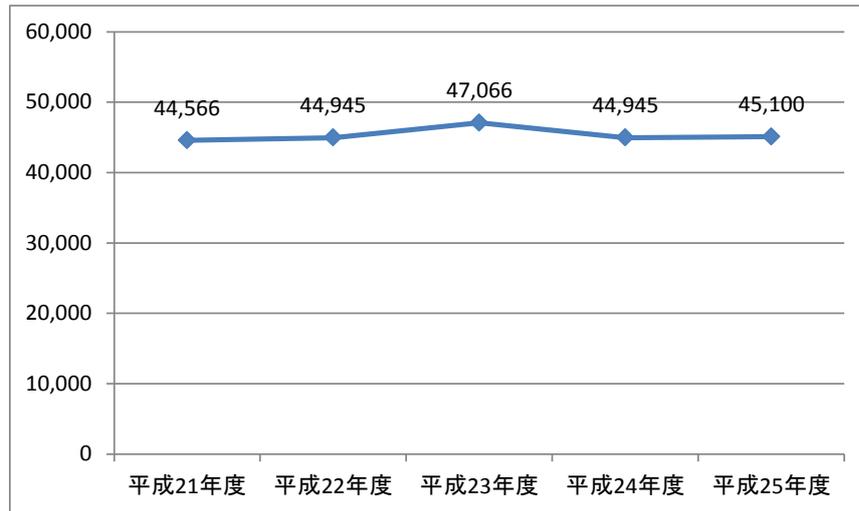
図表 84 維持管理費の推移(単位:千円)



### ⑪財務状況の推移

主な支出は委託料です。ここ5年間の委託費の推移はほぼ横ばいであり、約45,000(千円/年)の委託費が支出されています。なお利用料等は運営事業者の収入となるため、市の収入には計上されていません。

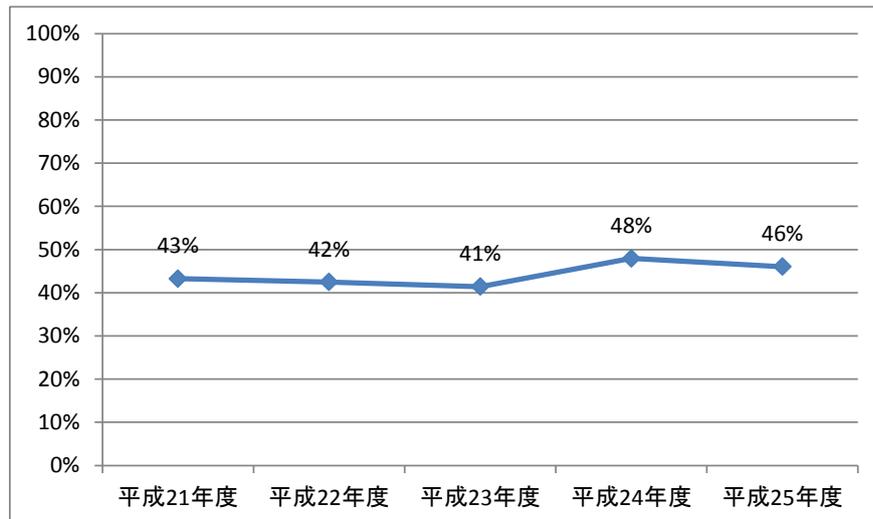
図表 85 委託費の推移(単位:千円)



### ⑫利用率

高齢者福祉施設の利用形態は入居と一時利用があり、寿楽荘とすえひろ荘は一時利用、やしお苑は入居と一時利用がなされています。3施設におけるここ5年間の施設全体の一時利用に関する平均利用率は微増しており、約44%の利用率となっています。

図表 86 一時利用の平均利用率の推移(単位:%)



## (12) 障がい者福祉施設

### ①施設数

施設数は5施設です。

### ②延床面積

総延床面積は約 1,700 m<sup>2</sup>です。そのうち、やまびことやすらぎの施設面積がそれぞれ約 600 m<sup>2</sup>であり、大部分を占めます。

### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用年数を過ぎた施設はありません。

### ④大規模改修の実施状況

全ての施設について大規模改修が未実施です。わかくさ、やすらぎ、生活サポートセンターは竣工後約 20 年が経過しており、大規模改修の必要性を検討する必要があります。

### ⑤耐震改修の実施状況

全ての施設が新耐震基準の施設であり、耐震改修は不要です。

### ⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断が未実施です。前述の通り、わかくさ、やすらぎ、生活サポートセンターの3施設は竣工後約 20 年が経過しており、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。

### ⑦アスベストへの対応状況

1996 年以前に竣工したわかくさ、やすらぎ、生活サポートセンターについて調査を実施済みであり、対応不要の結果が出ています。

### ⑧耐震基準の状況

全ての施設が新耐震基準の施設です。

### ⑨バリアフリーへの対応状況

生活サポートセンターのみ、対応がなされていません。

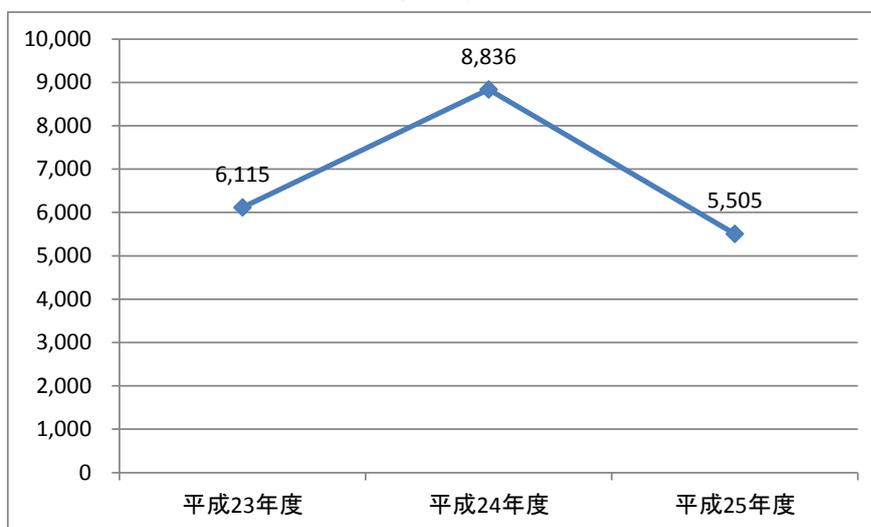
図表 87 障がい者福祉施設の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスペスト調査の実施	アスペスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応
八潮市障がい者福祉施設わかさ	1992	16	320	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮市障がい者福祉施設やまびこ	2010	26	590	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
八潮市身体障害者福祉センターやすらぎ	1989	13	580	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
八潮市障がい者福祉施設虹の家	2005	29	135	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
八潮市知的障害者生活サポートセンター	1995	11	98	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
合計	1998.2	19	1,723	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				0 施設	0 施設	0 施設	3 施設	0 施設	0 施設		4 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				5 施設	0 施設	5 施設	2 施設	0 施設	5 施設		1 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	5 施設	0 施設	0 施設	5 施設			
					不明						
					0 施設						

⑩維持管理費の推移

ここ3年間の維持管理費にはばらつきがあり、平成24年度は約8,800(千円)、平成25年度は約5,500(千円)の維持管理費用が支出されています。これは主に修繕費の変動によるものです。

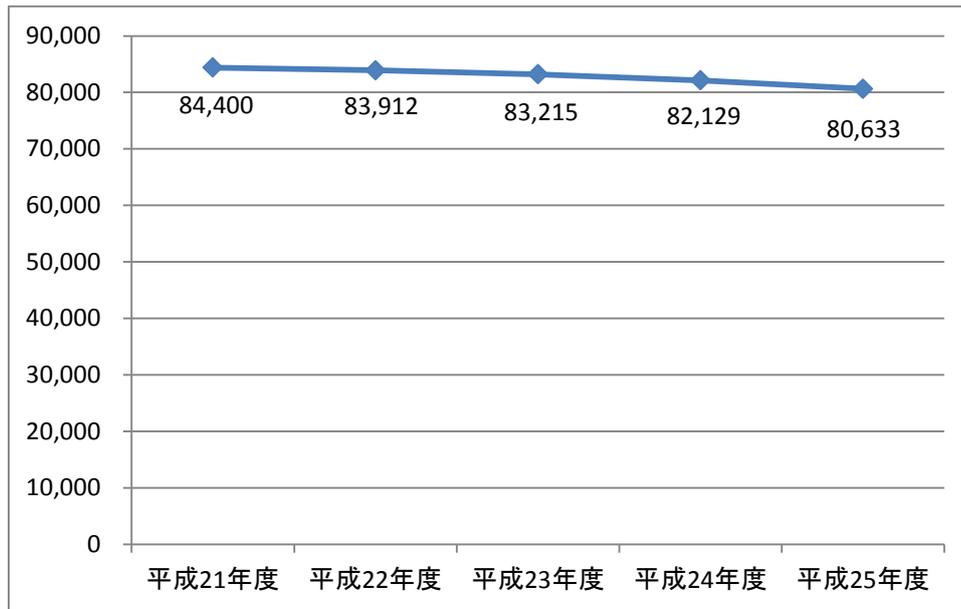
図表 88 維持管理費の推移(単位:千円)



### ⑪財務状況の推移

主な支出は人件費と委託費です。ここ5年間の支出の推移は微減であり、これは主に人件費の抑制によるものです。なお利用料等は運営事業者の収入となるため、市の収入には計上されていません。

図表 89 支出の推移(単位:千円)



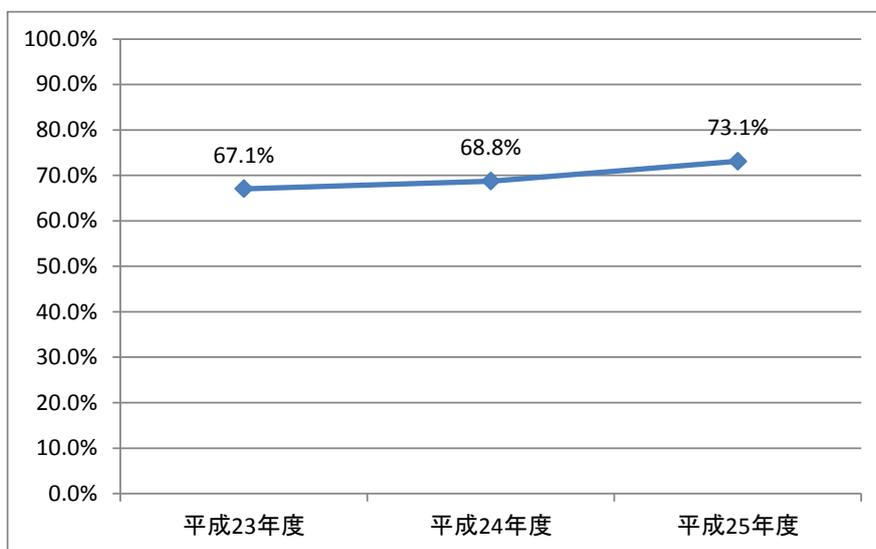
### ⑫コスト指標

5施設の床面積当たりコストは平均約29(千円/m<sup>2</sup>)です。また市民一人当たりコストは約0.19(千円/人)です。

### ⑬利用率

わかくさ、やまびこ、虹の家の平均利用率はここ3年間で微増しています。なお、利用形態には生活支援利用と就労支援利用の2種類があり、利用率の算出に当たっては、わかくさは生活支援利用に関する利用率、やまびこは生活支援利用と就労支援利用の合算利用率、虹の家は就労支援利用の利用率を用いています。

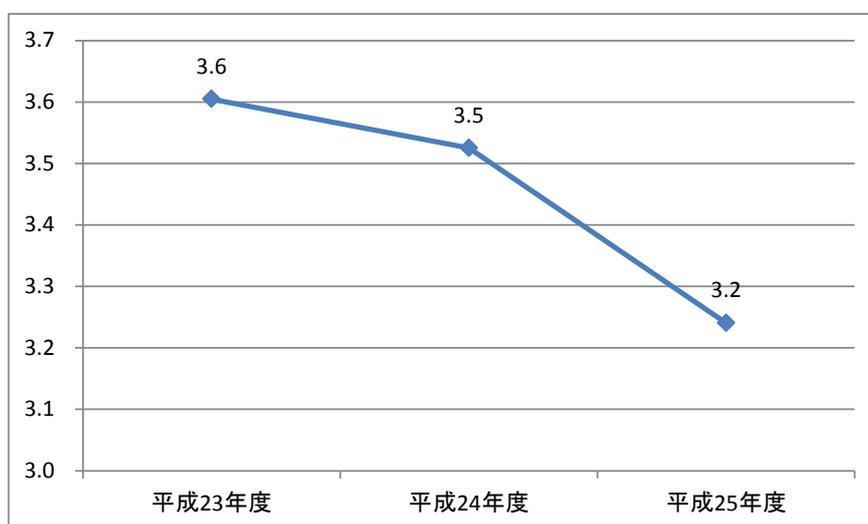
図表 90 平均利用率の推移(単位:%)



⑭延べ利用者一人当たりコスト

わかくさ、やまびこ、やすらぎ、虹の家の、延べ利用者一人当たりの平均コストは、ここ3年間で減少傾向にあります。

図表 91 延べ利用者一人当たりコストの推移(単位:千円/人)



(13) 公営住宅

①施設数

施設数は14施設です。そのうち鶴ヶ曽根住宅と宮田団地がそれぞれ4施設であり、大曾根住宅、大原団地、中馬場住宅がそれぞれ2施設です。なお、大曾根住宅については、土地区画整理事業による移転に伴い、除却する予定となっています。

## ②延床面積

総延床面積は約 7,700 m<sup>2</sup>です。

## ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用年数を過ぎた施設はありませんが、鶴ヶ曾根住宅の 4 施設と大曾根住宅の 2 施設は 6 年～7 年後に耐用年数を迎えるため、2020 年前後に半数程度の施設が耐用年数を迎えることとなります。

## ④大規模改修の実施状況

全ての施設について大規模改修が未実施です。

## ⑤耐震改修の実施状況

中馬場住宅は新耐震基準の施設のため耐震改修は不要です。宮田団地 5 階建て 1 号棟、大原団地 1 号棟、2 号棟は旧耐震基準ですが、耐震診断の結果、耐震改修は不要となっています。その他の施設については旧耐震基準の施設ですが、耐震改修は未実施です。

## ⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断は未実施です。1970 年代～1980 年代に竣工した鶴ヶ曾根住宅、宮田団地、大原団地は竣工後 30 年以上が経過しており、計画的な更新・修繕のため、劣化診断の実施を検討する必要があります。なお、大曾根住宅については、土地区画整理事業の移転に伴い、除却する予定となっています。

## ⑦アスベストへの対応状況

全ての施設について調査を実施済みであり、対応不要との結果が出ています。

## ⑧耐震基準の状況

中馬場住宅を除く 12 施設が旧耐震基準の施設です。そのうち 3 施設については Is 値が 0.7 以上ですが、その他の 9 施設については、耐震診断が未実施です。

## ⑨バリアフリーへの対応状況

7 施設は対応がなされており、他の 7 施設については対応がなされていません。

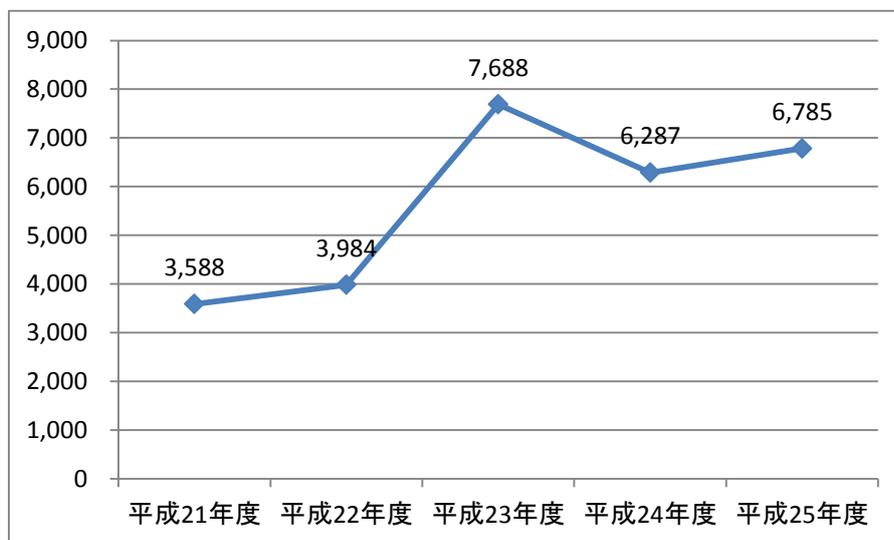
図表 92 公営住宅の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応
鶴ヶ曾根住宅 1 号棟	1970	6	157	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	有
鶴ヶ曾根住宅 2 号棟	1970	6	157	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	有
鶴ヶ曾根住宅 3 号棟	1971	7	256	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	有
鶴ヶ曾根住宅 4 号棟	1971	7	256	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	有
宮田団地 5 階建て 1 号棟	1974	10	1,050	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	1.03	無
宮田団地 2 階建て 2 号棟	1976	12	198	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
宮田団地 2 階建て 3 号棟	1976	12	198	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
宮田団地 2 階建て 4 号棟	1976	12	198	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
大曾根住宅 1 号棟	1971	7	214	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	有
大曾根住宅 2 号棟	1971	7	214	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	有
大原団地 1 号棟	1980	16	1,267	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.78	無
大原団地 2 号棟	1982	18	1,267	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.79	無
中馬場住宅 1 号棟	1991	27	1,461	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
中馬場住宅 2 号棟	1994	30	821	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	有
合計			7,714	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				0 施設	0 施設	0 施設	14 施設	0 施設	12 施設		7 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				14 施設	9 施設	14 施設	0 施設	0 施設	2 施設		7 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	5 施設	0 施設	0 施設	14 施設			
					不明						
					0 施設						

⑩維持管理費の推移

水光熱費の情報は計上されていないため、修繕費について分析を行います。ここ 5 年の修繕費は増加傾向にあります。

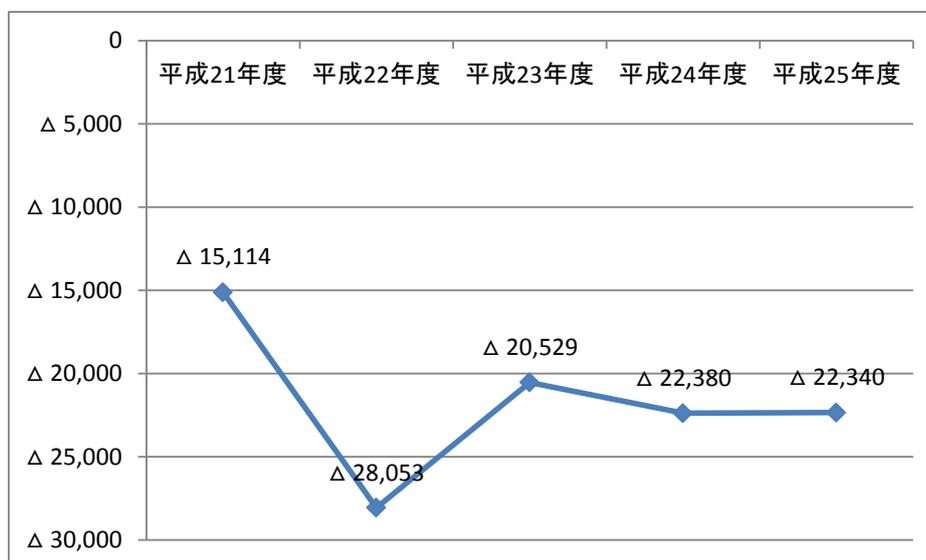
図表 93 修繕費の推移(単位:千円)



⑪財務状況の推移

ここ5年の収支差はばらつきがありますが、平成23年度から25年度については微減の傾向にあります。平成25年度の収支差は約△22,340(千円)となっています。

図表 94 収支差の推移(単位:千円)



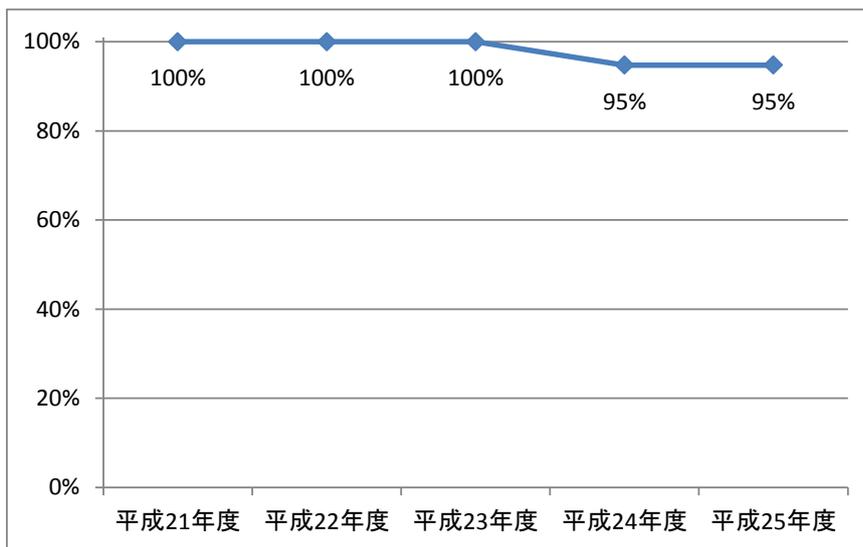
⑫コスト指標

床面積当たりコストは約8(千円/㎡)です。市民一人当たりコストは約0.05(千円/人)です。

### ⑬利用率

入居戸数を整備戸数で除した値を利用率とします。ここ5年間の施設全体の平均利用率は95%から100%と高い水準で推移しています。

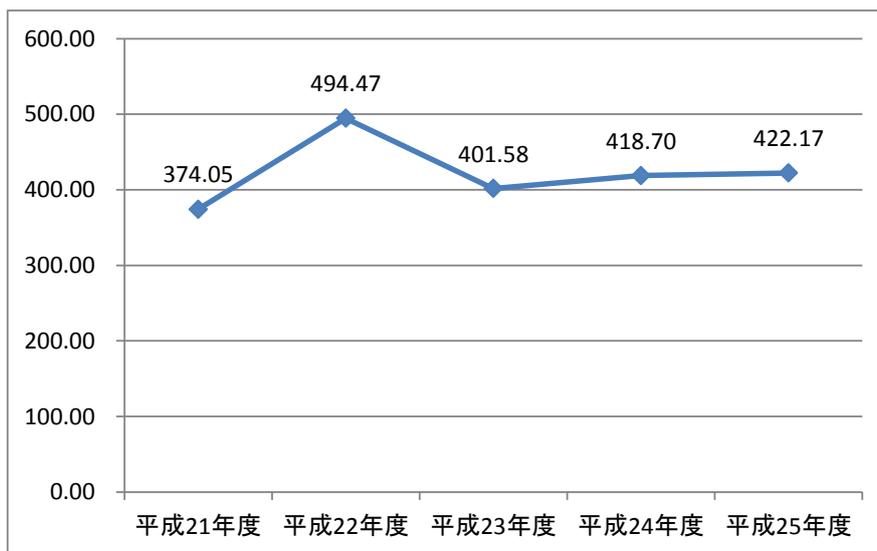
図表 95 平均利用率の推移(単位:%)



### ⑭入居一戸当たりコスト

入居一戸当たりのコストは微増傾向にあります。平成25年度は約422(千円/戸)となっています。

図表 96 入居一戸あたりのコスト(単位:千円)



#### (14) 教職員住宅

##### ①施設数

施設数は5施設です。なお、小作田教職員住宅は入居希望者不在のため今年度から閉鎖しています。

##### ②延床面積

総延床面積は約4,380㎡です。

##### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

小作田教職員住宅A棟(南)とB棟(中央)が鉄骨造であり、耐用年数を1年過ぎています。

##### ④大規模改修の実施状況

中央教職員住宅と大曾根教職員住宅は大規模改修を実施しています。他の3施設については未実施です。

##### ⑤耐震改修の実施状況

全ての施設について耐震改修は未実施です。

##### ⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断は未実施です。

##### ⑦アスベストへの対応状況

全ての施設についてアスベスト調査を実施しており、対応不要の結果が出ています。

##### ⑧耐震基準の状況

全ての施設が旧耐震基準の施設ですが、耐震診断は未実施です。

##### ⑨バリアフリーへの対応状況

全ての施設についてバリアフリーへの対応がなされていません。

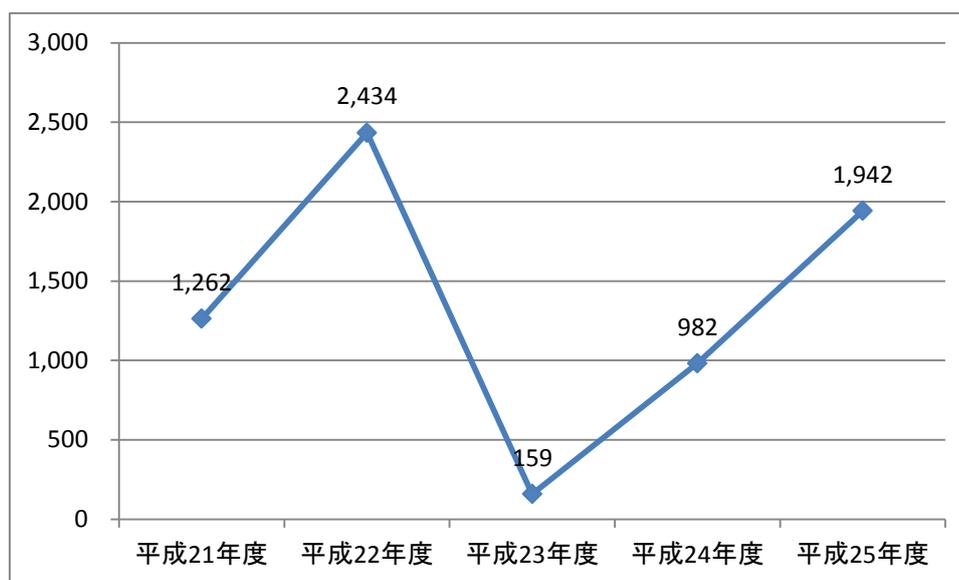
図表 97 教職員住宅の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応の有無
中央教職員住宅	1971	7	676	実施済	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
大曾根教職員住宅	1972	8	1,139	実施済	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
小作田教職員住宅A棟(南)	1975	△1	785	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
小作田教職員住宅B棟(中央)	1975	△1	895	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
小作田教職員住宅C棟(北)	1977	1	890	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	不明	無
合計			4,385	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	新耐震		有
				2 施設	0 施設	0 施設	5 施設	0 施設	0 施設		0 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	旧耐震		無
				3 施設	5 施設	5 施設	0 施設	0 施設	5 施設		5 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	5 施設			
					不明						
					0 施設						

⑩維持管理費の推移

ここ5年間の修繕費はばらつきがあります。なお共用部の水光熱費は計上されていません。

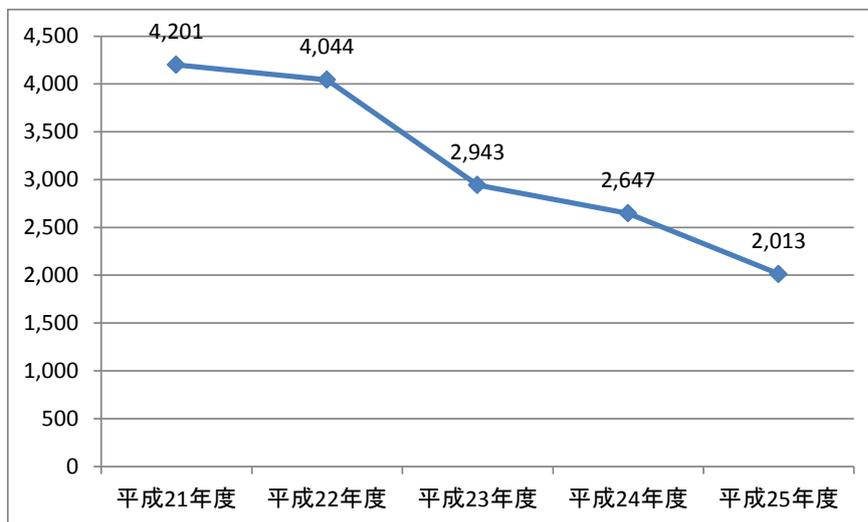
図表 98 修繕費の推移(単位:千円)



### ⑪財務状況の推移

ここ5年間の収支差は減益傾向にあります。これは入居戸数の減少によるものです。

図表 99 収支差の推移(単位:千円)



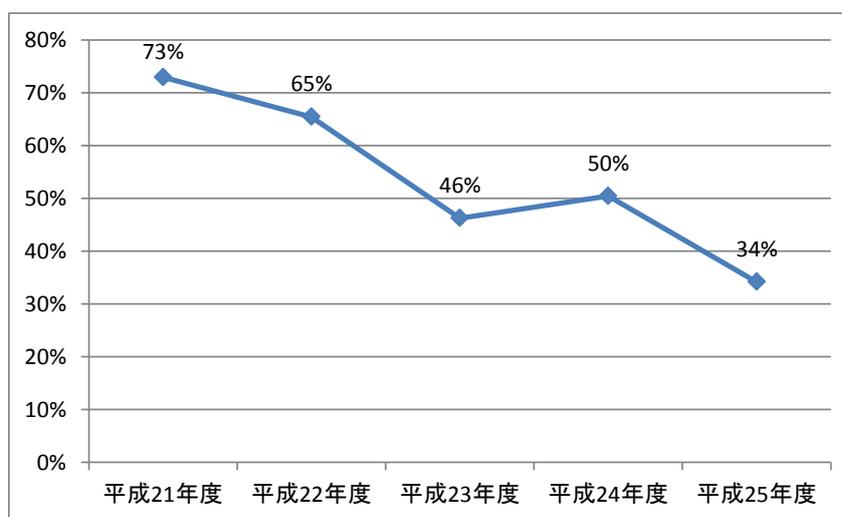
### ⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 0.082 (千円/m<sup>2</sup>) です。

### ⑬利用率

入居戸数を整備戸数で除した値を利用率として算出します。小作田教職員住宅を除く2施設における、ここ5年間の施設全体の平均利用率は減少傾向にあり、平成25年度の利用率は約34%と低くなっています。

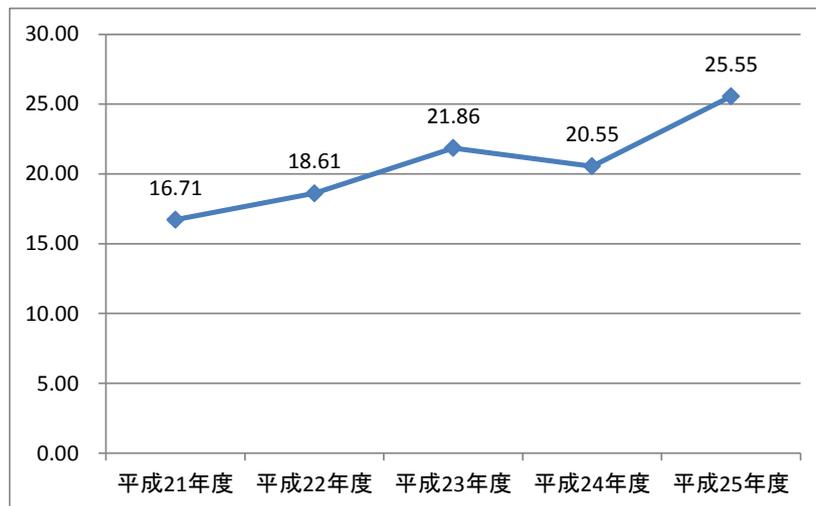
図表 100 平均利用率の推移(単位:%)



#### ⑭入居一戸当たりコスト

小作田教職員住宅を除く2施設における、入居一戸当たりコストは微増傾向にあり、平成25年度は約26（千円/戸）となっています。

図表 101 入居一戸当たりコストの推移(単位:千円)



#### (15) 職員住宅

##### ①施設数

中央職員住宅の1施設です。なお当施設はIs値の不足に伴い入居を中断しており、平成26年度末までに現在入居している職員の転居を予定しています。

##### ②延床面積

対象施設の延床面積は約800㎡です。

##### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

対象施設は耐用年数を過ぎていません。

##### ④大規模改修の実施状況

対象施設について大規模改修は未実施です。

##### ⑤耐震改修の実施状況

対象施設は旧耐震基準の施設ですが、耐震改修は未実施です。

##### ⑥劣化診断の実施状況

対象施設について劣化診断は未実施です。

⑦アスベストへの対応状況

対象施設について調査を実施済みであり、対応不要の結果が出ています。

⑧耐震基準の状況

旧耐震基準の施設であり、Is 値は 0.4 の結果が出ていますが、耐震改修は未実施です。

⑨バリアフリーへの対応状況

バリアフリーへの対応はなされていません。

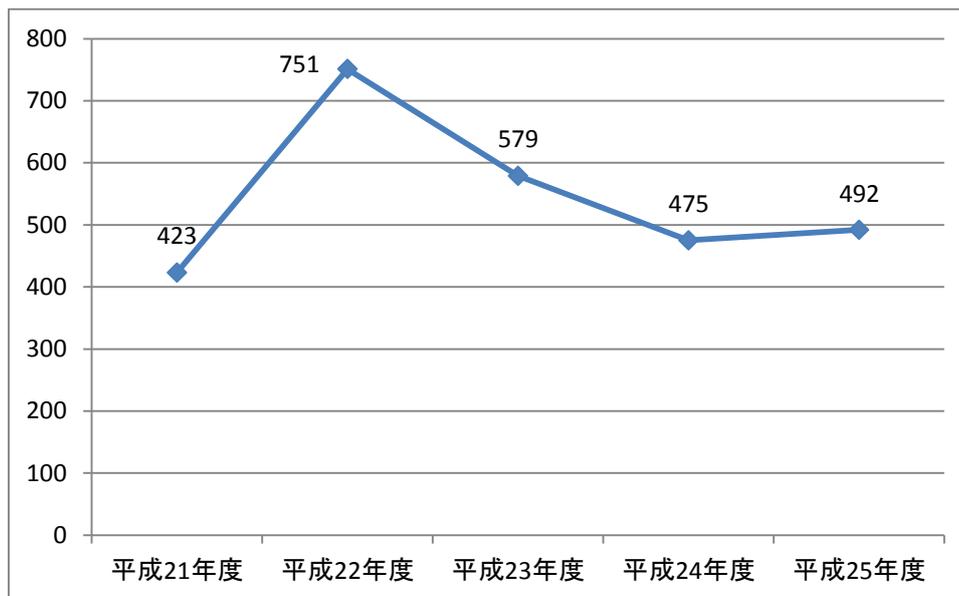
図表 102 職員住宅の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応の有無
中央職員住宅	1974	10	803	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不要	旧耐震	0.4	無

⑩維持管理費の推移

ここ5年の維持管理費は、約 420 (千円) から 750 (千円) までばらつきがあり、これは修繕費の変動によるものです。なお維持管理費の内訳は共用部の電気料金と修繕費であり、ガス料金と水道料金は計上されていません。

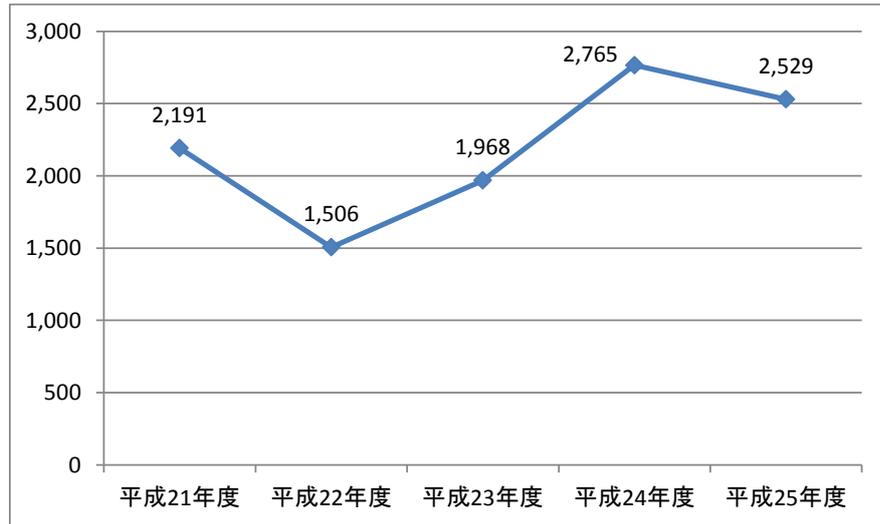
図表 103 維持管理費の推移(単位:千円)



### ⑪財務状況の推移

収支差の推移は増益傾向にあり、これは主に収入の増加に寄ります。平均して年間約2,200（千円）の収支となっています。

図表 104 収支差の推移(単位:千円)



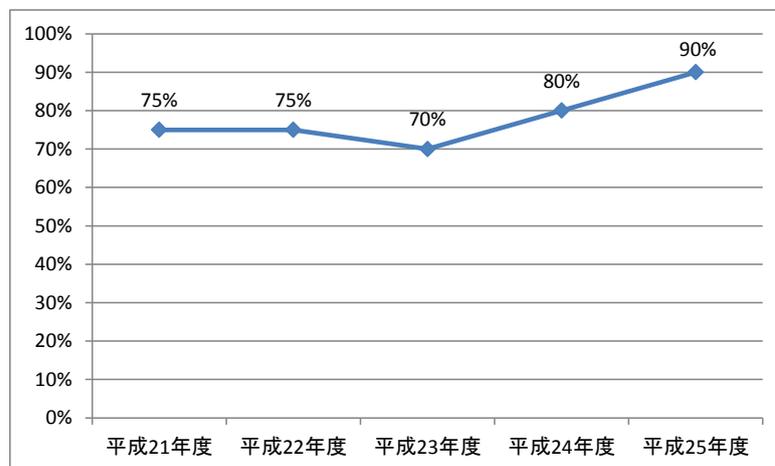
### ⑫コスト指標

床面積当たりコストは約0.32（千円/m<sup>2</sup>）です。また市民一人当たりコストは0.01（千円/人）となっています。

### ⑬利用率

入居戸数を整備戸数（20戸）で除した値を利用率として算出しました。利用率は増加傾向にあり、平成25年度は90%と高い利用率となっています。

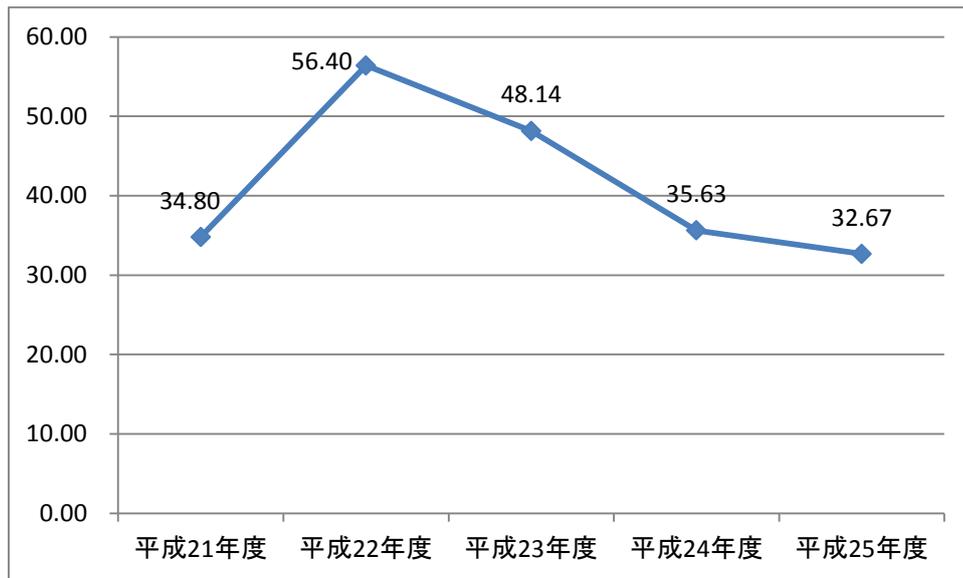
図表 105 利用率の推移(単位:%)



#### ⑭入居一戸当たりコスト

入居一戸当たりコストは減少傾向にあり、平成 25 年度は約 32.7 (千円/戸) となっています。

図表 106 入居一戸当たりコスト(単位:千円)



### (16) 消防施設

#### ①施設数

施設数は 25 施設です。このうち 19 施設は消防団機械器具置場です。

#### ②延床面積

総延床面積は約 5,100 m<sup>2</sup>です。そのうち八潮市消防本部・消防署が約 3,800 m<sup>2</sup>と大部分を占めます。また消防団機器置場ならびに詰所は 21 施設あり、どれも約 20 m<sup>2</sup>～50 m<sup>2</sup>程度の小規模な施設です。

#### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

6つの消防団機器置場が鉄骨造または軽量鉄骨造、1つの詰所が木造であり、耐用年数を過ぎています。八潮市消防本部・消防署、訓練棟、本部車両車庫を含む他 18 施設については耐用年数を過ぎていません。

#### ④大規模改修の実施状況

全ての施設について大規模改修は未実施です。

⑤耐震改修の実施状況

全ての施設で耐震改修は未実施です。

⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断は未実施です。

⑦アスベストへの対応状況

1996年以前に竣工した施設についてアスベスト調査は未実施です。

⑧耐震基準の状況

旧耐震基準の施設が8施設あり、耐震診断は未実施です。

⑨バリアフリーへの対応状況

八潮市消防本部・消防署、訓練棟、本部車両車庫について、バリアフリー対応がなされています。

図表 107 消防施設の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応の有無
八潮市消防本部・消防署	2009	45	3,788	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
訓練棟 (A 棟)	2009	33	275	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
訓練棟 (B 棟)	2009	33	120	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
本部車両車庫	2009	33	187	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	有
第1分団第1部 消防団機械器具置場	1977	△7	31	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
第1分団第2部 消防団機械器具置場	1987	11	52	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第1分団第3部 消防団機械器具置場	1992	16	37	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第1分団第4部 消防団機械器具置場	1979	△5	33	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
第1分団第5部 消防団機	1994	18	37	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無

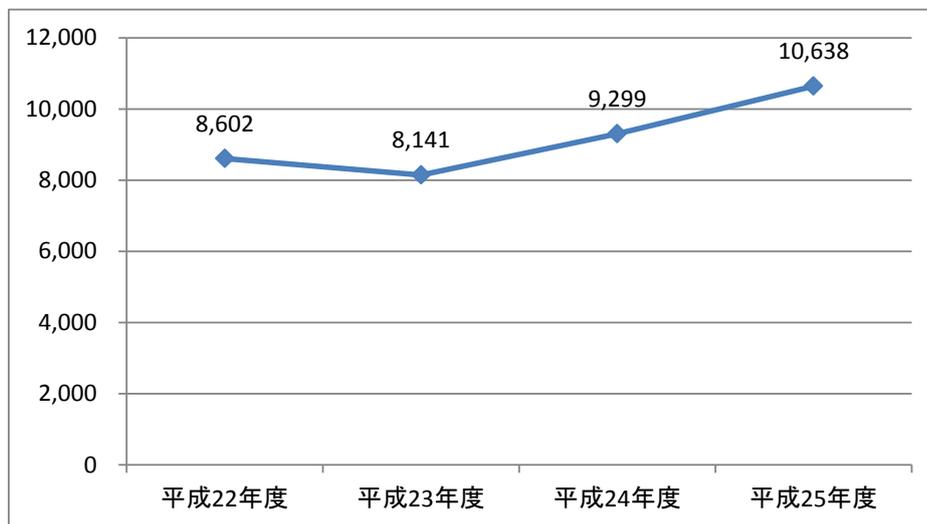
施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積(m <sup>2</sup> )	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応の有無
械器具置場											
第1分団第6部 消防団機械器具置場	1980	△4	33	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
第2分団第1部 機械器具置場	1993	17	52	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第2分団第2部 機械器具置場	1981	5	34	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
第2分団第3部 機械器具置場	1996	20	51	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第2分団第4部 機械器具置場	1987	11	52	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第2分団第5部 詰所	1989	△1	24	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第2分団第5部 機械器具置場	1976	0	17	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
第2分団第6部 機械器具置場	1982	6	51	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第2分団第7部 機械器具置場	2007	23	24	未実施	不要	未実施	未実施	対応不要	新耐震	-	無
第3分団第1部 機械器具置場	1981	△3	34	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第3分団第2部 機械器具置場	1980	△4	33	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
第3分団第3部 機械器具置場	1985	9	52	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第3分団第4部 機械器具置場	1981	5	19	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
第3分団第5部 詰所	1991	1	30	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無
第3分団第5部 機械器具置場	1977	△7	19	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
第3分団第6部 機械器具置場	1988	12	36	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	-	無

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積 (㎡)	大規模改修の実施	耐震改修の実施	劣化診断の実施	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is 値	バリアフリー対応の有無
合計			5,121	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震	0.00	有
				0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設	8 施設		4 施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				25 施設	8 施設	25 施設	25 施設	0 施設	17 施設		21 施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0 施設	17 施設	0 施設	0 施設	5 施設			
					不明						
					0 施設						

⑩維持管理費の推移

第2分団第5部器具置場、第3分団第5部器具置場を除く20施設で、ここ5年間の維持管理費の推移は微増傾向にあります。これは主に水光熱費の増加によるものです。合計毎年約9,000（千円）の支出がなされています。

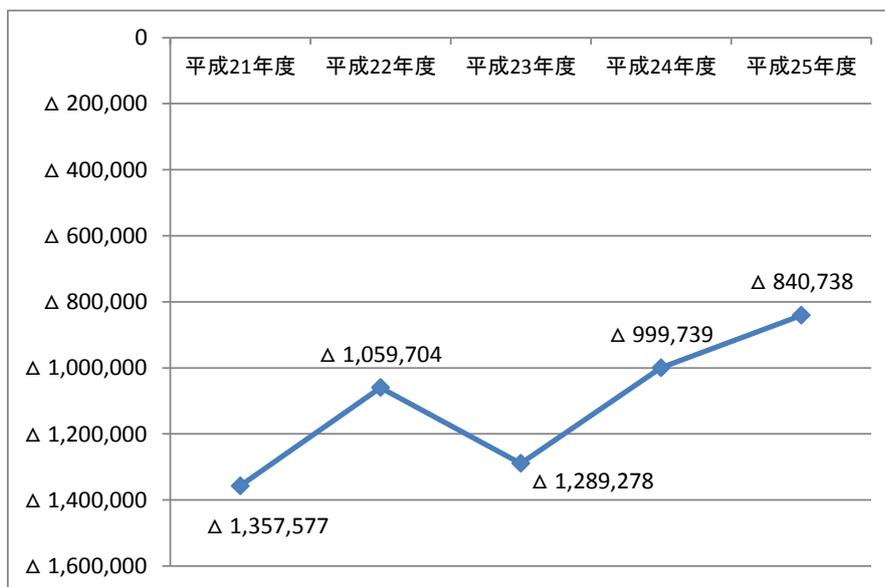
図表 108 維持管理費の推移(単位:千円)



### ⑪財務状況の推移

支出の主な項目は人件費であり、ここ5年間の収支差の推移は増益傾向にあります。

図表 109 収支差の推移(単位:千円)



### ⑫コスト指標

床面積当たりコストは約 10 (千円/m<sup>2</sup>) です。また市民一人当たりコストは約 0.4 (千円/人) です。

## (17) その他行政施設

### ①施設数

八潮団地出張所、災害用倉庫・管財用倉庫、旧たけのこ学童、八潮市建設資材置場の4施設です。なお、旧たけのこ学童は現在使用されていません。

### ②延床面積

総延床面積は約 1,300 m<sup>2</sup>です。

### ③耐用年数を過ぎた施設数と割合

旧たけのこ学童は耐用年数を過ぎています。

### ④大規模改修の実施状況

全ての施設について大規模改修は未実施です。

⑤耐震改修の実施状況

全ての施設について耐震改修は未実施です。

⑥劣化診断の実施状況

全ての施設について劣化診断は未実施です。

⑦アスベストへの対応状況

八潮市建設資材置き場についてアスベスト調査を実施しており、対応不要の結果が出ています。八潮団地出張所と旧たけのこ学童は1970年代の竣工ですが、アスベスト調査は未実施です。

⑧耐震基準の状況

八潮団地出張所、旧たけのこ学童は旧耐震基準の施設ですが、耐震診断は未実施です。

⑨バリアフリーへの対応状況

全ての施設についてバリアフリーへの対応はなされていません。

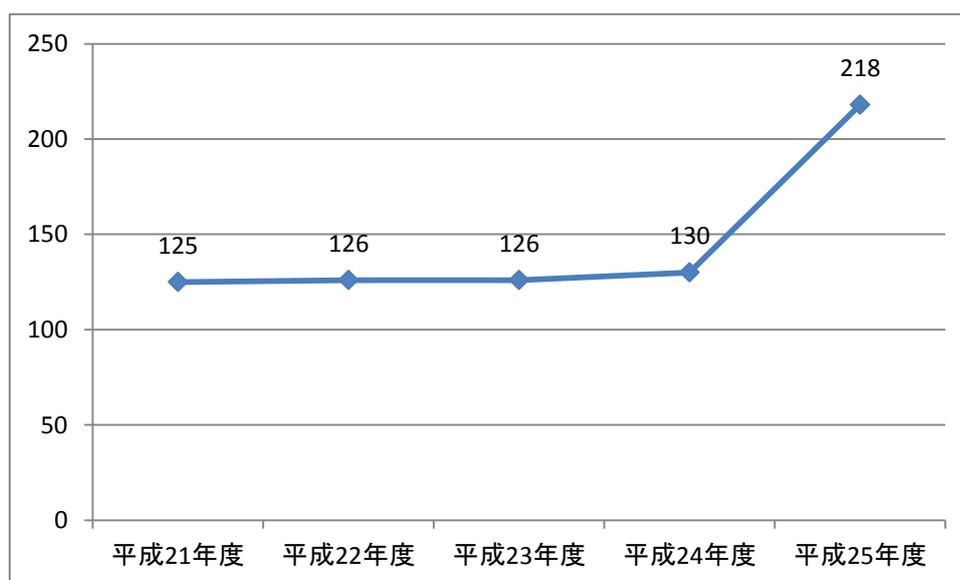
図表 110 その他の行政施設の概要

施設名称	竣工年	耐用年数到達までの年数	施設延床面積(m <sup>2</sup> )	大規模改修	耐震改修	劣化診断	アスベスト調査の実施	アスベスト対応	耐震基準	Is値	バリアフリー対応
八潮団地出張所	1971	7	51	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
災害用倉庫・管財用倉庫	1995	11	99	未実施	不要	未実施	未実施	-	新耐震	不明	無
旧たけのこ学童	1973	△17	80	未実施	未実施	未実施	未実施	-	旧耐震	不明	無
八潮市建設資材置場	1988	12	1,074	未実施	不要	未実施	実施済	対応不要	新耐震	-	無
合計			1,304	実施済	実施済	実施済	実施済	対応済	旧耐震		有
				0施設	0施設	0施設	1施設	0施設	2施設		0施設
				未実施	未実施	未実施	未実施	未対応	新耐震		無
				4施設	2施設	4施設	3施設	0施設	2施設		4施設
				不明	不要	不明	不明	対応不要			
				0施設	2施設	0施設	0施設	1施設			
					不明						
					0施設						

#### ⑩維持管理費の推移

旧たけのこ学童は使用されておらず、災害用倉庫・管財用倉庫と八潮市建設資材置場は常時利用されている施設ではないことから、八潮市団地出張所の維持管理費を分析することとします。当出張所の維持管理費は平成 21 年度から 24 年度までほぼ横ばいに推移しており、平成 25 年度は修繕費が発生したため増加しています。

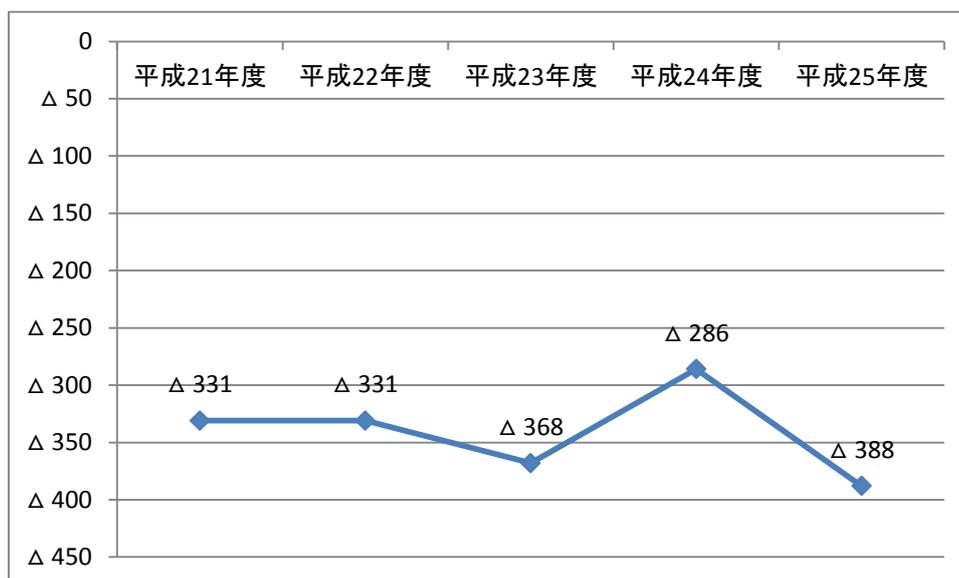
図表 111 八潮市団地出張所の維持管理費の推移(単位:千円)



#### ⑪財務状況の推移

旧たけのこ学童を除く 3 施設における収支差は、毎年ばらつきがありますが概ね横ばいの傾向にあります。

図表 112 収支差の推移(単位:千円)



⑫コスト指標

旧たけのこ学童を除く床面積当たりコストは約 2.1 (千円/m<sup>2</sup>) です。

(18) その他教育施設

①施設数

教育相談所 (フレンドスクール) の 1 施設です。

②延床面積

延床面積は 332 m<sup>2</sup>です。

③耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用年数に到達していません。

④大規模改修の実施状況

大規模改修は未実施です。

⑤耐震改修の実施状況

耐震改修は未実施です。

⑥劣化診断の実施状況

劣化診断は未実施です。

⑦アスベストへの対応状況

アスベスト調査を実施しており、対応不要の結果が出ています。

⑧耐震基準の状況

旧耐震基準の施設ですが、耐震診断は未実施です。

⑨バリアフリーへの対応状況

バリアフリーへの対応はなされていません。

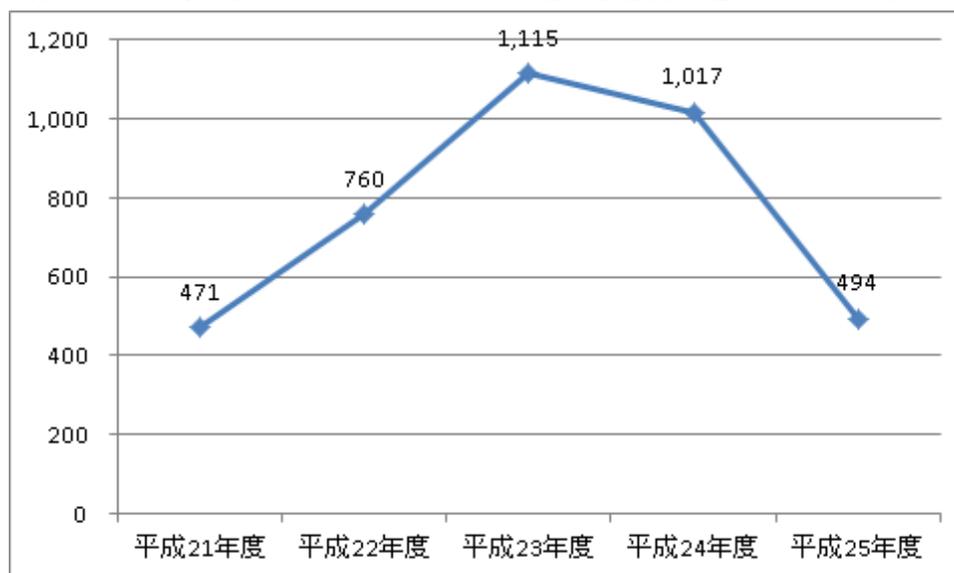
図表 113 その他教育施設の概要

施設名称	竣工年	耐用年数 到達まで の年数	施設 延床 面積 (㎡)	大規模 改修	耐震改 修	劣化診 断	アスベ スト調 査の実 施	アスベ スト対 応	耐震 基準	Is 値	バリア フリー 対応
教育相談所(フ レンドスクー ル)	1980	4	322	未実施	未実施	未実施	実施済	対応不 要	旧耐 震	不明	無

⑩維持管理費の推移

維持管理費は年度ごとに大きくばらつきがあります。これは、修繕費の増減によるものです。なお、教育相談所(フレンドスクール)の水道料金は八條小学校から支出されており、ここでは施設面積に応じて按分しています。

図表 114 教育相談所(フレンドスクール)の維持管理費の推移(単位:千円)



### 3. 地域ごとの公共施設の現況

本節では、公共施設の総量、安全・安心、公共サービスの利用状況の視点から、本市を構成する3地域の状況を概観します。本市は市域が約18km<sup>2</sup>と規模が小さいため、必ずしも3地域に公共施設を均等に配置する必要はなく、適切な施設配置と公共交通の充実により適切な公共サービスの提供が可能です。本検討は、各地域における公共施設の現況を把握することにより、今後の公共施設マネジメントの検討の一助とするものです。

#### (1) 施設の総量に関する現況

##### ①人口一人当たりの公共施設面積

人口一人当たりの公共施設的面積は、八條地域では2.20m<sup>2</sup>/人、潮止地域では1.14m<sup>2</sup>/人、八幡地域では2.53m<sup>2</sup>/人であり、地域ごとに偏りがあります。

##### ②高齢者一人当たり的高齢者福祉施設的面積

高齢者一人当たり的高齢者福祉施設的面積は、八條地域では0.07m<sup>2</sup>/人、潮止地域では0.85m<sup>2</sup>/人、八幡地域では高齢者福祉施設は整備されていないため0m<sup>2</sup>/人であり、地域ごとに大きく偏りがあります。

なお、八幡地域の高齢者人口は3地域の中で最多です。また八條地域の高齢化率は3地域中で最も高くなっています。

##### ③幼児一人当たりの保育所面積

幼児一人当たりの保育所面積は、八條地域では0.60m<sup>2</sup>/人、潮止地域では0.67m<sup>2</sup>/人、八幡地域では0.81m<sup>2</sup>/人であり、八幡地域の保育所面積が他の2地域に対して比較的充実しています。

なお各地域内において総人口に幼児が占める割合は、潮止地域が9%であり、他の2地域の6%に対して高く、幼児人口も潮止地域が最も多くなっています。近年人口の増加がみられる潮止地域において幼児人口も増加していると考えられます。

##### ④児童一人当たりの学童保育所面積

児童一人当たりの学童面積は、八條地域では0.34m<sup>2</sup>/人、潮止地域では0.38m<sup>2</sup>/人、八幡地域では0.54m<sup>2</sup>/人となっています。

図表 115 地域ごとの人口一人当たりの公共施設的面積(単位:m<sup>2</sup>/人)

人口一人当たりの公共施設的面積	八條地域	潮止地域	八幡地域
学校	1.08	0.71	1.42
公営住宅	0.12	0.00	0.16
高齢者福祉施設	0.02	0.16	0.00
集会施設	0.09	0.00	0.03
障がい者福祉施設	0.07	0.01	0.00

人口一人当たりの公共施設の面積	八條地域	潮止地域	八幡地域
消防施設	0.22	0.01	0.01
スポーツ施設	0.11	0.10	0.14
職員住宅	0.00	0.00	0.02
教職員住宅	0.13	0.00	0.06
その他教育施設	0.02	0.00	0.00
その他の行政系施設	0.01	0.03	0.00
庁舎等	0.00	0.02	0.26
図書館	0.07	0.00	0.04
博物館等	0.00	0.00	0.07
文化施設	0.21	0.02	0.17
保健施設	0.00	0.00	0.07
幼児・児童施設	0.02	0.02	0.03
幼保・こども園	0.03	0.06	0.05
合計	2.20	1.14	2.53

図表 116 地域ごとの公共施設の総量(単位:m<sup>2</sup>/人)

	八條地域	潮止地域	八幡地域
高齢者一人当たりの高齢者福祉施設の面積	0.07	0.85	0
幼児一人当たりの保育所面積	0.60	0.67	0.81
児童一人当たりの学童面積	0.34	0.38	0.54

## (2) 施設の安全・安心に関する現況

### ①耐用年数を過ぎた施設数と割合

耐用年数を過ぎた施設は、八條地域には8施設、潮止地域には3施設、八幡地域には11施設あります。耐用年数を過ぎた施設数の割合は八幡地域が最も高く、潮止地域が最も低くなっています。

### ②大規模改修の実施状況

大規模改修を未実施の施設は、八條地域には41施設、潮止地域には27施設、八幡地域には37施設あります。大規模改修を未実施の施設の割合は潮止地域が最も高くなっています。

### ③耐震改修の実施状況

耐震改修を未実施の施設は、八條地域には20施設、潮止地域には7施設、八幡地域には22施設あります。耐震改修を未実施の施設の割合は八條地域が最も高く、潮止地域が最も低くなっています。

④劣化診断の実施状況

劣化改修を未実施の施設は、八條地域には 50 施設、潮止地域には 34 施設、八幡地域には 56 施設あります。3 地域とも 90%以上の施設において劣化診断が未実施です。

⑤アスベストへの対応状況

アスベスト調査を未実施の施設は、八條地域には 14 施設、潮止地域には 13 施設、八幡地域には 8 施設あります。なお、この中にはアスベスト調査の実施が必要の無い施設も含まれます。

⑥耐震基準の状況

旧耐震の施設は八條地域には 32 施設、潮止地域には 14 施設、八幡地域に 36 施設あります。八條地域、八幡地域においては半分以上の施設が旧耐震です。

⑦バリアフリーへの対応状況

バリアフリーに対応していない施設は、八條地域には 30 施設、潮止地域には 20 施設、八幡地域には 36 施設あります。

図表 117 地域ごとの公共施設の現況①

	延床面積(m <sup>2</sup> )	耐用年数到達までの年数		大規模改修の実施			耐震改修の実施				劣化診断の実施				
		1以上	0未満	実施済	未実施	不明	実施済	未実施	不要	不明	実施済	未実施	不明		
八條	学校	22,104	12	1	10	3		10	1	2			13		
	公営住宅	2,470	8			8			7	1			8		
	高齢者福祉施設	337	1			1				1			1		
	集会施設	1,829	2			2			1	1		1	1		
	障がい者福祉施設	1,403	4			4				4			4		
	消防施設	4,593	7	3		10			3	7			10		
	スポーツ施設	2,153	1			1				1			1		
	職員住宅														
	教職員住宅	2,570	1	2		3			3				3		
	その他教育施設	322	1			1			1				1		
	その他の行政系施設	150	2			2			1	1			2		
	庁舎等														
	図書館	1,497	1			1				1		1			
博物館等															

	延床面積(m <sup>2</sup> )	耐用年数到達までの年数		大規模改修の実施			耐震改修の実施				劣化診断の実施			
		1以上	0未満	実施済	未実施	不明	実施済	未実施	不要	不明	実施済	未実施	不明	
	文化施設	4,357	1		1				1			1		
	保健施設													
	幼児・児童施設	310	3	1	2		1	1	1			3		
	幼保・こども園	708		2	2			2				2		
	合計	44,803	44	8	11	41	0	11	20	21	0	2	50	0
	割合(%)	-	84.6	15.4	21.2	78.8	0.0	21.1	38.5	40.4	0.0	3.8	96.2	0.0
潮止	学校	22,186	13		7	6		7	3	3			13	
	公営住宅													
	高齢者福祉施設	4,840	2		2			1	1			2		
	集会施設													
	障がい者福祉施設	320	1		1				1			1		
	消防施設	305	7	1		8			2	6			8	
	スポーツ施設	3,059	1			1				1			1	
	職員住宅													
	教職員住宅													
	その他教育施設													
	その他の行政系施設	1,074	1			1				1			1	
	庁舎等	614	1			1				1			1	
	図書館													
	博物館等													
	文化施設	622	1			1				1			1	
	保健施設													
	幼児・児童施設	534	2	1		3				3			3	
	幼保・こども園	1,776	2	1		3			1	2			3	
	合計	35,330	31	3	7	27	0	7	7	20	0	0	34	0
割合(%)	-	91.2	8.8	20.6	79.4	0.0	20.6	20.6	58.8	0.0	0.0	100	0.0	
八幡	学校	46,421	21	3	17	7		10	4	10			24	
	公営住宅	5,244	6			6			2	4			6	
	高齢者福祉施設													
	集会施設	930	1			1				1		1		
	障がい者福祉施設													
	消防施設	223	4	3		7			3	4			7	
	スポーツ施設	4,693	2			2			1	1			1	1
	職員住宅	803	1			1			1				1	
教職員住宅	1,815	2		2				2				2		

	延床面積(m <sup>2</sup> )	耐用年数到達までの年数		大規模改修の実施			耐震改修の実施				劣化診断の実施		
		1以上	0未満	実施済	未実施	不明	実施済	未実施	不要	不明	実施済	未実施	不明
その他教育施設													
その他の行政系施設	80		1		1			1				1	
庁舎等	8,634	2	1		3			2	1			3	
図書館	1,335	1			1				1		1		
博物館等	2,295	1			1				1			1	
文化施設	5,445	1		1					1			1	
保健施設	2,165	1			1			1				1	
幼児・児童施設	845	4	1	2	3		2	2	1			5	
幼保・こども園	1,704	1	2		3							3	
合計	82,632	48	11	22	37	0	12	22	25	0	2	56	1
割合(%)		81.4	18.6	37.3	62.7	0.0	20.3	37.3	42.4	0.0	3.4	94.9	1.7

図表 118 地域ごとの公共施設の現況②

	アスベスト調査の実施			アスベスト対応			耐震基準		バリアフリー対応の有無	
	実施済	未実施	不明	対応済	未対応	対応不要	旧耐震	新耐震	有	無
八 條	学校	13				13	11	2	6	7
	公営住宅	8				8	8		4	4
	高齢者福祉施設	1				1		1	1	
	集会施設	2				2	1	1	1	1
	障がい者福祉施設	2	2			4		4	3	1
	消防施設		10			4	3	7	4	6
	スポーツ施設	1				1		1	1	
	職員住宅									
	教職員住宅	3				3	3			3
	その他教育施設	1				1	1			1
	その他の行政系施設		2				1	1		2
	庁舎等									
	図書館	1				1		1	1	
	博物館等									
	文化施設	1				1		1	1	
	保健施設									
	幼児・児童施設	3				3	2	1		3

		アスベスト調査の実施			アスベスト対応			耐震基準		バリアフリー 対応の有無	
		実施済	未実施	不明	対応済	未対応	対応不要	旧耐震	新耐震	有	無
	幼保・こども園	2					2	2			2
	合計	38	14	0	0	0	44	32	20	22	30
	割合 (%)	73.1	26.9	0.0	0.0	0.0	100	61.5	38.5	42.3	57.7
潮止	学校	12	1		1		12	10	3	5	8
	公営住宅										
	高齢者福祉施設	2					2	1	1	2	
	集会施設										
	障がい者福祉施設	1					1		1	1	
	消防施設		8				1	2	6		8
	スポーツ施設	1					1		1	1	
	職員住宅										
	教職員住宅										
	その他教育施設										
	その他の行政系施設	1					1		1		1
	庁舎等		1				1		1	1	
	図書館										
	博物館等										
	文化施設		1				1		1	1	
	保健施設										
	幼児・児童施設	2	1				3		3	1	2
	幼保・こども園	2	1				3	1	2	2	1
	合計	21	13	0	1	0	26	14	20	14	20
割合 (%)	61.8	38.2	0.0	3.7	0.0	96.3	41.2	58.8	41.2	58.8	
八幡	学校	24			5		19	14	10	12	12
	公営住宅	6					6	4	2	3	3
	高齢者福祉施設										
	集会施設	1					1		1	1	
	障がい者福祉施設										
	消防施設		7					3	4		7
	スポーツ施設	2			1		1	1	1	1	1
	職員住宅	1					1	1			1
	教職員住宅	2					2	2			2
	その他教育施設										
	その他の行政系施設		1					1			1
	庁舎等	3			1		2	2	1	1	2

	アスベスト調査の実施			アスベスト対応			耐震基準		バリアフリー 対応の有無	
	実施済	未実施	不明	対応済	未対応	対応不要	旧耐震	新耐震	有	無
図書館	1					1		1	1	
博物館等	1					1		1	1	
文化施設	1					1		1	1	
保健施設	1					1	1			1
幼児・児童施設	5			2		3	4	1	2	3
幼保・こども園	3					3	3			3
合計	51	8	0	9	0	42	36	23	23	36
割合 (%)	86.4	13.6	0.0	17.6	0.0	82.4	61.0	39.0	39.0	61.0

### (3) サービス提供の現況

#### ①利用率

以下に各地域における公共施設の利用率を示します。幼児・児童施設について潮止地域の利用率が他の2地域と比較して低めに推移しています。

図表 119 地域ごとの平均利用率の推移

		利用率 (平均値)				
		H21	H22	H23	H24	H25
八條	公営住宅	100%	100%	100%	93%	93%
	障がい者福祉施設	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	幼児・児童施設	128%	122%	101%	94%	95%
	幼保・こども園	91%	91%	90%	94%	86%
潮止	障がい者福祉施設	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	幼児・児童施設	69%	54%	76%	75%	72%
	幼保・こども園	91%	95%	93%	93%	78%
八幡	公営住宅	100%	100%	100%	97%	97%
	職員住宅	75%	75%	70%	80%	90%
	幼児・児童施設	92%	95%	103%	98%	104%
	幼保・こども園	97%	92%	92%	93%	85%